



沖縄国際大学
大学院案内

OKINAWA INTERNATIONAL UNIVERSITY
GRADUATE SCHOOL

2027



地域文化研究科
Regional Culture



地域産業研究科
Regional Business and
Economics



法学研究科
Law

「共に未来を築くため、一緒に学び、一緒に成長しませんか」

沖縄国際大学大学院は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力を養うとともに、広く国際的な人材を育成することを目的としています。大学院での学びは、学部教育で培った知識をさらに深化させる貴重な機会となります。

大きく変化する社会や産業構造の高度化・複雑化に伴い、専門的知識のみならず、課題発見力・分析力・発想力といった高度な能力が、これまで以上に求められる時代となっています。このような時代背景のもと、大学院教育は、単なる学位取得の場ではなく、専門性を深めると同時に、自ら考え、研究し、社会に価値を創出する力を養う場として、その重要性を一層高めています。

本大学院には、地域文化研究科、地域産業研究科、法学研究科の3つの研究科があり、それぞれの目的達成のため幅広い視野に立ち、各専門分野における研究能力を高め、高度専門職業人としての資質を磨き、地域社会や国際社会に貢献しうよう人材の養成に取り組んでいます。

本大学院では、自ら学問的関心を高め、問題点や課題を発見

し、研究テーマを設定、そのテーマに沿った文献や資料を収集、分析、および考察を行うことで、その結果を修士論文に纏め上げなければなりません。そのためには、先行研究の取り組みやこれまで受け継がれてきた情報の蓄積から多くの事象を学び、現状を適切に理解・分析することにより、課題解決能力を身につけなければなりません。日々怠ることなく、謙虚に根気強く研究に邁進することが必要になってきます。実際の研究活動においては、目標設定から結論までを自らの力で成し遂げなければなりません。指導教員をはじめ多くの教員の助言や指導を仰ぎながら、自らの課題を多面的・複眼的に捉え、時には、志を同じくする仲間と交流し議論を深め、自らの考えをまとめる力やプレゼンテーションを行う技術、総合的な人間力を育てることが求められます。

沖縄国際大学大学院において、知的な冒険に挑戦し、より高度な専門知識やスキルを、本学の充実した学修環境の下で学んでみませんか。私たちは皆さんを歓迎します。共に未来を築くため、一緒に学び、一緒に成長しましょう。

学長 安里 肇 Hajime ASATO



建学の精神

「真の自由と、自治の確立」

理念

沖縄国際大学は、沖縄の伝統文化と自然を大切に、人類の平和と共生を支える学術文化を創造する。

そして豊かな心で個性に富む人間を育み、地域の自立と国際社会の発展に寄与する。

本学の目的

学問研究の基本理念に基づき、広く社会に教育の場を提供し、人間性の涵養と科学的知識の啓発につとめ、理性的教養と歴史の進展に深い洞察力を保持する人材を育成する。

キーワード

「平和・共生」「個性・創造」 「自立・発展」

本学の使命

沖縄国際大学は沖縄の発展に貢献するために

(1) アジアの十字路に位置する沖縄のポテンシャルを活かし、万国津梁^{ばんこくしんりょう}の魁^{さきがけ}となる人材を育成します。

(2) 沖縄の個性を発揮させる研究・地域連携を行います。

※「万国津梁」：「世界の架け橋」という意。1458年に尚泰久王が鑄造させ、首里城正殿に掲げていたという鐘に刻まれた銘文の一部。

教育目標

(1) アジアを中心とする国際社会と対話し、理解し発信する能力を育成する教育をします。

(2) 「沖縄」を見つめ探求し、地域と協働する経験を蓄積させる教育をします。

(3) 夢を描き実現する力、環境変化に適応できる力、すなわち人間力を培う教育をします。

地域連携・研究目標

(1) 地域協働、産学官連携を推進します。

(2) 地域における生涯学習の拠点にします。

(3) 沖縄の発展に寄与する研究を推進します。

CONTENTS

学長あいさつ 1

沖縄国際大学大学院の理念 2

 地域文化研究科 3

南島文化専攻 5

英米言語文化専攻 11

人間福祉専攻 17

 地域産業研究科 23

地域産業専攻 25

 法学研究科 31

法律学専攻 33

大学院の入学から修了まで 39

教育・研究を支援する様々な制度 39

大学院で取得できる資格 40

入学金および諸学費 40

奨学金制度 41

研究環境 41

入学者選抜試験日程 42

研究科説明会 42



Graduate
School
of
Regional
Culture

大学院 地域文化 研究科

南島文化
専攻

英米言語
文化専攻

人間福祉
専攻

理念・目的

本研究科は、「広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力並びに高度の能力を養うとともに、広く国際的な人材を育成する」という本学大学院の目的を前提として、「高度専門職業人としての資質を磨き、地域社会や国際社会に貢献しうる人材を育成する」ことを目的としています。

この目的を実現するため、南島文化専攻、英米言語文化専攻、人間福祉専攻の3専攻での教育・研究を通じて、地域社会や国際社会、そしてそれぞれの社会が形成してきた文化の基底に存在する真理を探究するとともに、価値観が多様化する現代社会に柔軟に対応し、現代社会が直面する諸問題の解決に貢献する資質・能力の育成を図ります。



地域文化研究科
研究科長

藤波 潔
Kiyoshi Fujinami

先行き不透明な時代だから人間・社会・文化のあり方を探究する

地域文化研究科は1997(平成9)年に南島文化専攻、1999(平成11)年には英米言語文化専攻、そして2003(平成15)年には人間福祉専攻が開設されたことにより、3専攻課程によって構成され、複雑化する地域社会や国際社会の諸問題を適切に分析し、解決する能力を持った人材の育成を目指しています。地域文化研究科の修了生は、高度専門職業人や研究者として県内外で活躍しています。

本研究科では、多様な科目によって構成されるカリキュラムを編成しており、自らの専門領域のみならず、関連する他の専攻や領域の科目、また所定の手続きを経たうえで他大学大学院の科目も履修することができます。さらに、修士論文作成に向けては、指導教員によるきめ細やかな研究指導をおこないます。地域文化研究科の教員は、各自の研究活動で得られた経験と知見に基づき、皆さんの学びを支援していきます。

現代社会は変化が激しく、複雑さと不透明感をますます強めています。加えてAIをはじめとする科学技術の急速な進化は、社会と人間との関係を大きく変えるものと考えられています。しかし、社会を構成するのが個々の人間であるという事実は不動のものであり、人間がよりよく生きていくために、人間のあり方、人間が生み出した社会や文化のあり方を理解することは、これまで以上に重要になっていると考えます。

大学院での研究は、自らの問いに対して、さまざまな根拠や資料に基づき理論的に考察し、結論を得て、その結論の合理性・正当性を他者との議論を通じて高めていく作業です。多様な価値観を有する、多様な人間が自らの理性を働かせることでおこなわれる研究活動を通じて得られる結論に、唯一絶対の正解は存在しません。そこには無限の可能性が広がっています。こうした可能性に満ちた知的世界を、皆さんと一緒に共有できることを楽しみにしています。

地域文化研究科がめざすもの

高度な専門的職業人の養成

現代社会が直面する諸問題の解決には、学士課程教育だけでは十分対応できず、高度な専門知識・技術の修得が不可欠なこともあります。

本研究科では、学士課程で培った資質・能力を一層高め、社会の要請に積極的に対応しながら、教育、文化、行政、民間の各機関で活躍し、国際感覚を持って今後の社会発展に貢献できるような、高度な専門的職業人を養成していくことを目的としています。

また、より専門的・指導的な職務に対応できる資格(中高教諭専修免許や、公認心理師・臨床心理士受験資格など)を取得するための体系的な教育、研究、実践の場を提供します。



生涯学習時代における 学習機会の提供

変化が激しく、不透明化している現代社会では、継続的な学びの更新が求められます。本研究科では最新の知見を学ぶ場を提供し、生涯にわたって学び、その成果を適切に生かすことのできる資質・能力を育成します。

専門職従事者には体系的な学習の機会を提供し、また、地域に根ざした文化へ興味を持ち研究を進めたいと希望する者には学びの場を開きながら、一人ひとりが充実した人生を送るための多様なニーズに本研究科は応えていきます。



文化事業推進のための 人材育成と地域活性化

本研究科の教員は、学識経験者として文化事業、教育事業に積極的に関わり、また、修了生も各地域の文化事業、教育事業に多数従事するなど、地域の文化事業の推進と、人材育成に深くかかわってきました。

本研究科では、これまでの実績を踏まえ、地域振興に貢献できる専門家を養成し、文化事業、教育事業を通して地域の活性化を推進したいと思います。

地域研究の推進

本研究科は、生活の土台である地域に根ざした研究・教育を重視しています。それぞれの専攻の理念を実現するために、地域社会と関わりながら、南島文化、英米言語文化、社会福祉や臨床心理の研究を一層推進しています。また、今後の地域発展に貢献するためにも、様々な課題に取り組んでいきます。

教育研究の国際化

南島地域研究には東アジア、東南アジア地域との交流が必要です。また、英米言語文化の研究は、英米を中心とした欧米諸国にとどまらず、広く英語圏諸国との国際研究へとつながります。加えて日本語教育学分野の研究も盛んになってきており、日本語教育の現場で働いている方が在籍することで、現場と日本語教育学分野が教育研究を通じてその関係を広げています。人間福祉専攻の研究においても、諸外国の福祉現状の比較研究に発展しています。

本研究科では、国際交流を拡大してきました。本学協定校がある韓国、台湾、中国、フランス、オーストラリア等の諸外国の大学からも交流希望が寄せられています。

本研究科は、多様な文化や背景を持つ者がともに学び、国際的な視点で課題に取り組み、新たな知的発見を見出せるような教育研究の国際化推進のために、一層努力していきたく考えています。



南島の地域特性

地域とは、われわれが生活を共にしながら生きている、ある程度まとまった地理的・社会的空間であり、そこには独自の風土、社会、文化、歴史が存在します。それはわれわれの生活と不離一体のものであり、地域住民に共通するエトスの源泉となっています。地域は国家形成に先立つものです。地域文化研究が地域住民の発展に貢献することはいうまでもありません。

南島文化専攻は、南島地域の文化を教育研究の対象としています。南島地域とは、琉球文化圏を構成する南西諸島の島嶼地域、すなわち屋久島・種子島と奄美諸島間のトカラ海峡に東西に引かれた生物地理学上の境界線である渡瀬線から、八重山諸島の一つ与那国島と台湾の間に引かれた南先島諸島線までの間の地域をさします。

南島文化は琉球文化の別称でもあります。この地域は、台湾・中国・韓国・朝鮮・フィリピンと隣接していることから、東アジアおよび東南アジアとの文化交流地点になっていること、琉球王国の形成発展を軸に独自の歴史をたどってきたこと、それ故にこの地域の文化が日本の中でも独自性を有していることは広く知られています。

文化の伝播ルート、地域的個別形態、変容過程の分析

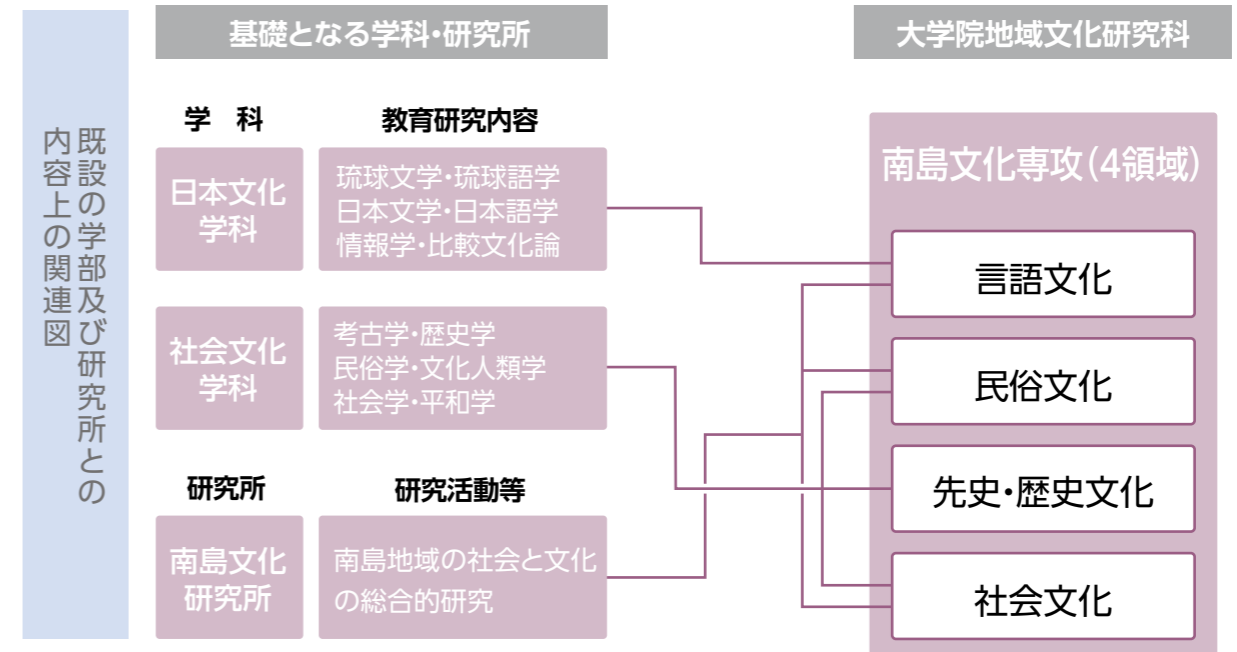
この地域を研究することは、アジア文化の伝播ルート、地域的個別形態、変容過程を明らかにすることにつながります。この研究成果が南島地域だけでなく、日本の文化や社会の理解に貢献できることは共通した認識といえます。文化の正しい理解は、経済活動を含め、あらゆる地域活動の基礎をなします。文化の相互理解は、国際交流の基礎でもあることから、研究成果は沖縄および日本と周辺諸国との交流に役立ち、地域活性化にもつながっていきます。

研究対象の領域と地域

南島地域は周辺に東アジア、東南アジア、ミクロネシア、メラネシア、ポリネシアなどの諸地域を有することから、地域文化も多様な広がりを示すことになります。南島文化専攻では言語文化、民俗文化、先史・歴史文化、社会文化の4領域を中心に教育課程が体系化されており、南島地域文化を系統的に研究することができます。

基礎となる学科・研究所

南島文化専攻は、総合文化学部の日本文化学科、社会文化学科を基礎として設置されています。また南島文化研究所は、本研究科を支える重要な関係機関です。



教育課程の構成

教育課程は大別して言語文化、民俗文化、先史・歴史文化、社会文化の4領域から構成されています。

言語文化

言語文化領域では、南島地域の言語と文学を中心にして、日本の古典文学や近現代文学、さらには国語教育学も研究対象とします。各研究対象についてより深い考察を促す授業を提供するとともに、教員の専修免許などの取得や一般社会人の再教育などにも対応した教育課程となっています。

民俗文化

民俗文化領域の主たる研究対象は南島地域ですが、内容的に東アジア、東南アジアなどの周辺地域との関連性が重要になってきます。教育課程や講義内容も、南島地域の民俗文化を深く掘り下げると同時に、周辺地域への広がりを持ったものになっています。

先史・歴史文化

先史・歴史文化領域での一つの柱をなす考古学は、南島地域の先史文化を研究対象としますが、東アジア、東南アジアなどの周辺地域との比較研究を重視します。もう一つの柱である南島史学は、近世の古文書講読および20世紀における資料の伝来の把握を重視し、南島地域史への理解を深めます。

社会文化

社会文化領域は、社会学を中心として、南島地域の社会関係の特質、社会構造の維持メカニズムとしての文化問題などを取り上げていきます。この領域は南島社会の基本構造、人間生成、現実の社会問題処理の側面も含まれます。

沖縄国際大学大学院 南島文化専攻 3つのポリシー

●ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

本研究科本専攻における所定の教育課程を終え、〈修士〉を授与される大学院生は、以下のような人物です。

1. 南島文化または周辺地域の文化について専門的な知識を身につけるとともに、多様な観点から見る力を培った人物。
2. 南島文化において研究すべき課題を自ら発見し、主体性と協調性をもって解決できる力を身につけた人物。
3. 南島文化の価値を周辺地域または世界へと広めることを社会的な責任として自覚し、国際的な立場から発信しようとする人物。
4. 南島文化および周辺地域に生きる地域住民に共感し、南島地域および周辺地域の発展に貢献できる人物。

●カリキュラム・ポリシー(教育課程編成方針)

本研究科本専攻では以下のような教育課程を編成します。

1. 南島文化についての専門的な知識を系統的に深めてその課題を見出し、その解決に向けて指導教員と対話的な指導を行う特殊研究科目の提供。
2. 南島文化について、幅広い分野の一流の講師陣が専門的な知識によって対話的な指導を行う特論科目の提供。
3. 自らの課題を公の場で発表し、多くの意見を聞くことによって、学術的な精度を高めると同時に、修士論文執筆に向けた意欲を高める中間発表会の開催。

●アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)

本研究科本専攻が入学求めているのは、以下のような人物です。

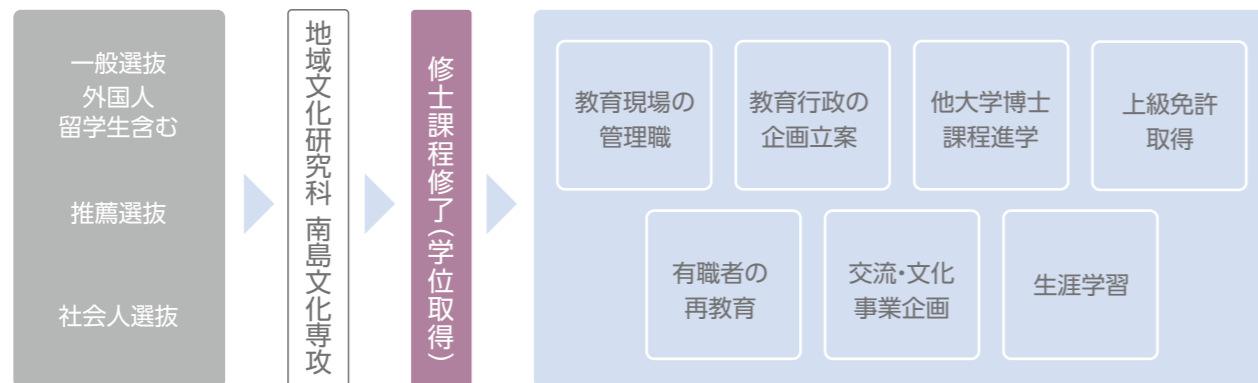
1. 言語文化領域においては、南島地域の言語および文学に強い関心を有する人物。または、日本の古典文学や近現代文学、国語教育学に強い関心を有する人物。
2. 民俗文化領域においては、南島地域の民俗文化に強い関心を有する人物。または、南島地域の周辺地域である東アジア・東南アジア地域の民俗文化に強い関心を有する人物。
3. 先史・歴史文化領域においては、南島地域の先史文化あるいは歴史文化に強い関心を有する人物。または、南島地域の周辺地域である東アジア・東南アジアとの関係史に強い関心を有する人物。
4. 社会文化領域においては、南島地域の社会関係の特質、南島社会における文化問題に強い関心を有する人物。または、南島社会の抱える現代的な問題に深い関心を有する人物。



専攻内容



修了後の進路



院生からのメッセージ



南島文化専攻 社会文化領域
田崎 結依
たさき ゆい

私は大学での4年間、平和学を中心に学んできました。沖縄で育ち、小学生の頃から平和学習に触れてきたため、沖縄戦についてはよく知っているつもりでした。しかし大学で専門的に学んでいく中で、自分がいかに断片的な知識しか持っていなかったかに気づかされました。特に「強制集団死」や「スパイ虐殺」、過酷な収容所生活などは、地域ごとに実情が大きく異なります。さらに、こうした記憶は地域内で語り継がれることが多く、外部の人が詳しい実情に触れられる機会はほとんどありません。この気づきから、現在は大学院で「スパイ虐殺」の実態に向き合い、地域社会における戦争体験の継承のあり方について研究を深めています。

大学院の講義は、一対一や少人数で行われ、教授との対話を通じて、社会に対する多角的な見方や捉え方を日々深めることができている。また、専門分野が異なる同期との交流も、自分1人では得られない新たな視点を与えてくれます。

本学には、図書館の豊富な資料、郷土資料室や書架と隣接した研究室など、研究に没頭できる環境が整えられています。修了後は、大学院で培った理論と視座を活かし、地域社会の持続的な発展に貢献していきたいと考えています。



南島文化専攻 言語文化領域
末原 暉利伎
すえはら きりき

私は本学大学在籍中の4年間で、国語の教員免許を取得しましたが、教育実習で自身の力不足を実感し、学校現場に出る前により多くのことを勉強したいと考えて本学大学院への進学を決意しました。

大学院の講義は、学部の講義と異なる点として少人数で行われるため、学生ひとりひとりのニーズに沿って内容を調整していただけることから、自身の研究領域についてより深く学ぶことが挙げられると思います。

しかし、自身の研究領域だけに留まらずに広い視野を持つことが必要であるとも考えています。領域外の内容が時には思いがけないところで研究内容と繋がるのが何度もありました。学部生の頃も他領域の講義を受けましたが、自身の研究内容を定めて勉強するという事は限られた範囲でしか行いませんでした。大学院ではこれが基本であるため、こうした発見に至ったと考えています。

また、レポート作成や討議等も学部生の講義以上に高いレベルが求められるため、日々勉強に励める環境であると思います。

大学院卒業後は、学んだことを生かして中学校の国語科教員になりたいと考えているため、学会発表や修士論文の作成など、さらなるステップアップを目指していきます。

2025(令和7)年度 修了生修士論文 テーマ一覧

- 沖縄県内遺跡出土人骨の骨考古学
- 額田王像の位相 — 万葉調をめぐる —
- 南島石斧の基礎的研究
- 沖縄島北部「基地社会」における寄留民の共同性と生活実践に関する研究



異文化接触の経験を学術教育研究に活用

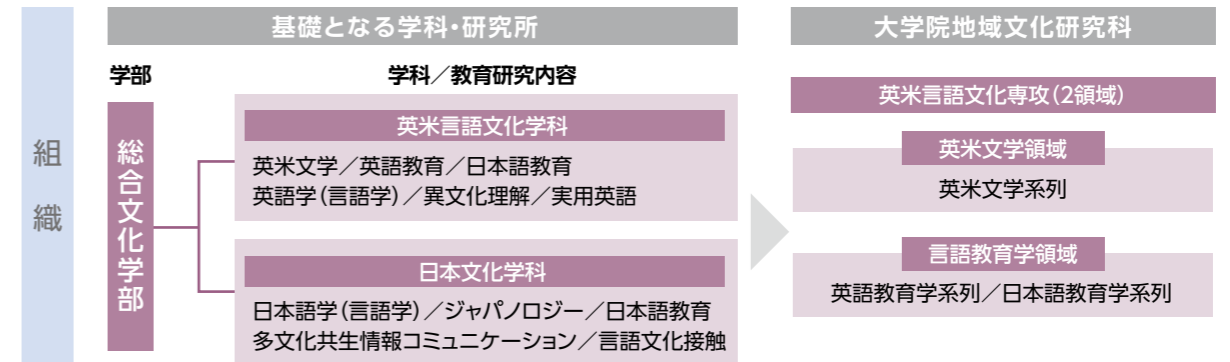
琉球王国時代から、沖縄はヨーロッパやアメリカから渡来した人々との接触を体験してきました。さらに沖縄は、戦後半世紀にわたる南北アメリカとの異文化接触の経験を持っています。このような国際交流の歴史を通して、沖縄には異文化を摂取する意識の面でも、また、異文化接触の実際においても、広く開かれた視野と蓄積されたノウハウがあります。日本の最南端に位置しながらも、沖縄が有する実にユニークかつ有利な文化的特性を、学術教育研究に活用することは極めて有意義であると考えます。

英米言語文化専攻とは

英米言語文化専攻は、地域文化研究科の一専攻として設置されました。本専攻は、英米文学領域と言語教育学領域の二つの領域から成っています。さらに言語教育学領域には、英語教育関係者の養成と有職者の再教育を目標の一つとする英語教育学系列と、国内外における日本語教育関係者の養成にあたる日本語教育学系列があります。いずれの領域も、地域に軸足を置きながら、それぞれの学術教育研究の推進を意図するものです。

基礎となる学科・研究所

英米言語文化専攻は、総合文化学部の英米言語文化学科、日本文化学科を基礎として設置されています。また南島文化研究所は本専攻と関連する施設です。



沖縄国際大学大学院 英米言語文化専攻 3つのポリシー

英米言語文化専攻の教育目標は、①実践的な英語運用力と確かな日本語力、②様々な文化的背景の理解に基づく多文化共生社会を実現していく能力、③専門分野における知識や経験に加えて、他分野の知識や経験を取り入れることのできる応用力をバランスよく備えた人材の育成です。そのために、本専攻では以下のような3つのポリシーを策定しています。

●ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

所定の単位を修得し、修士論文あるいは特定課題研究の審査に合格した者に対し、以下の資質を有するものと判断し、<修士(文学又は言語教育学)>の学位を与えます。

1. 実社会で通用する高度な英語力および日本語力を有し、自らの考えを発信する能力
2. 異文化理解に基づく多文化共生を可能とし、グローバル化する国際社会に対応できる能力
3. 他領域を横断した知識を備え、自らの専門分野で修得した学問や技術を社会に還元できる応用力

●カリキュラム・ポリシー(教育課程編成方針)

本専攻では、知識・経験・技術を兼ね備えた人材育成を遂行するため、以下の方針に基づいた教育課程を編成しています。

1. 研究分野を英米文学、英語教育学および日本語教育学に専門化すると同時に、他領域横断的な履修を可能とするカリキュラム編成
2. 学際的な研究を推進するため、専攻内共通科目として、特定地域の文化、多民族文化、リテラシーおよびメディア教育に関する講義の提供
3. 学問的交流を深めるため、国内外の大学・研究所の研究者による夏期集中講義の提供
4. 英語コミュニケーション能力を磨くため、英語による授業の提供
5. 英語教員向けの専修免許状に必要な教育科目群の提供
6. 社会人のために便宜を図り、講義を夕方から夜間にかけて開講

●アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)

本専攻の教育目標を理解し、幅広い視野と柔軟な思考を備えた受験者を広く国内外から求めます。

1. 言語文化・言語教育に関して強い学習意欲を持つ人物
2. グローバル社会に対応できる専門性の獲得を目指す人物
3. 教育機関における実践的・学術的指導者を目指す人物

教育課程の構成

英米文学領域

英米文学領域は、英米を中心とした英語圏の小説・詩・演劇について研究します。また、英語という言語を軸とした英米文化についての科目群も開設しています。

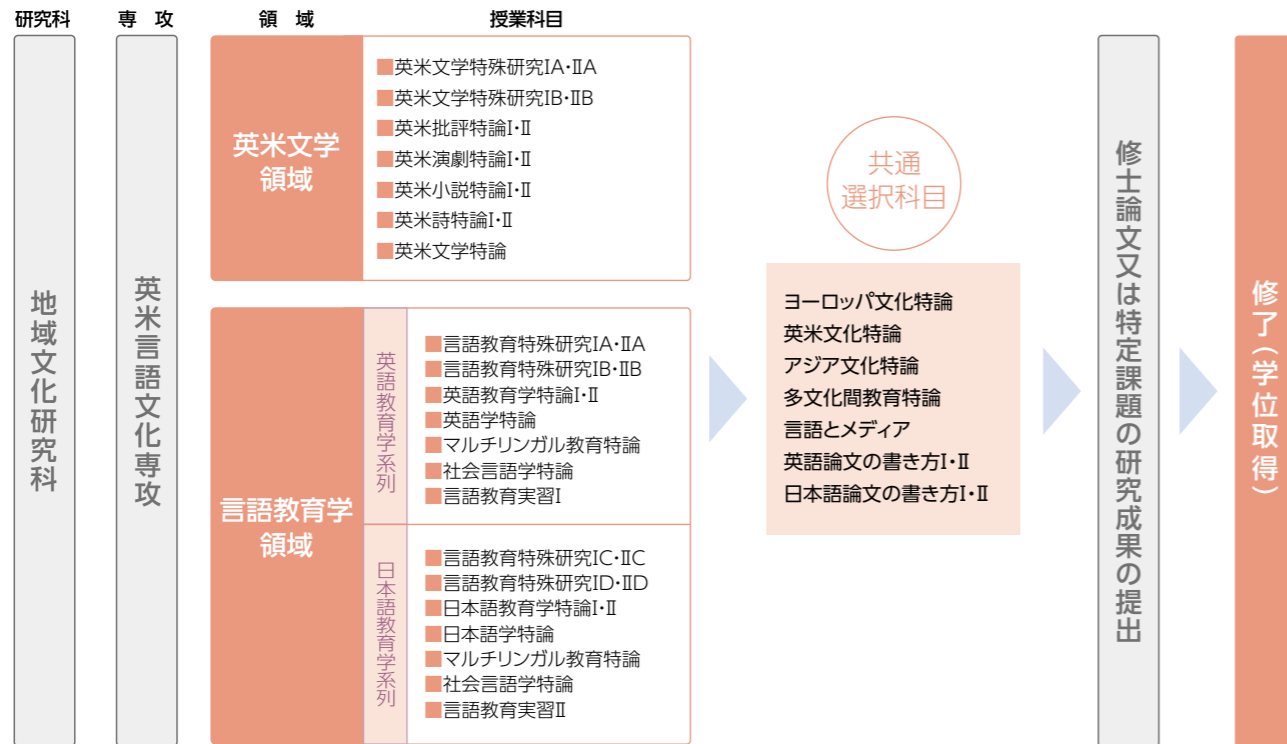
言語教育学領域

言語教育学領域は、言語・文化・教育・社会との関連性を踏まえながら、英語教育および日本語教育について研究します。また、言語教育実習やマルチリンガル教育など、実践的且つ多様な視点から言語教育を考えていきます。

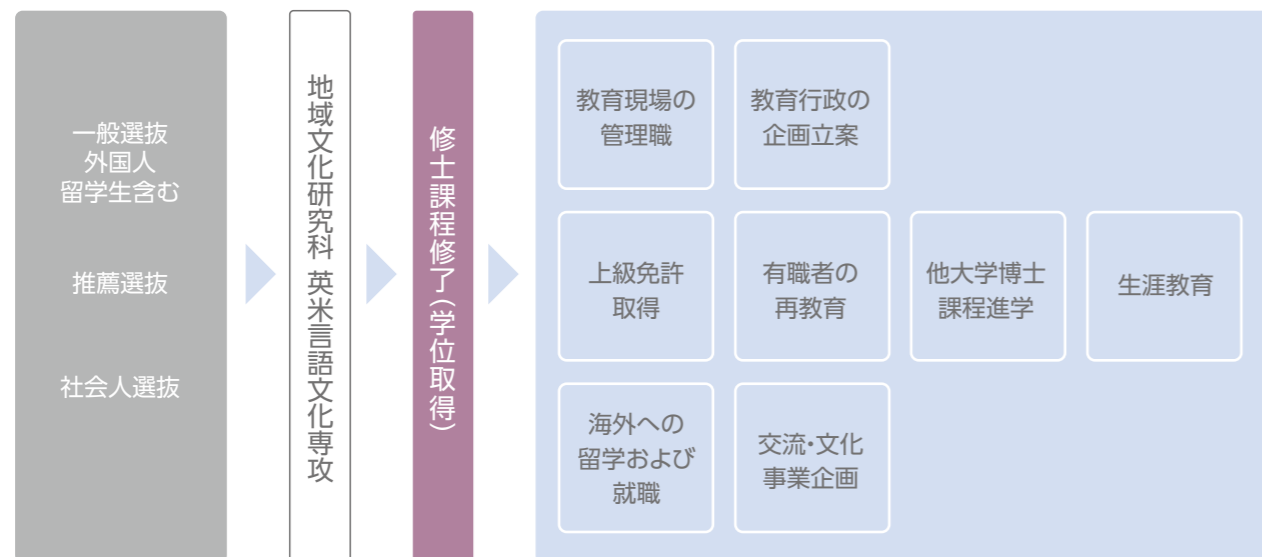




専攻内容



修了後の進路



院生からのメッセージ



英米言語文化専攻
言語教育学領域
新城 かりん
しんじょう かりん

私は、本学を卒業後、営業職に従事していました。しかし、順調な社会人生活を送る中でも、学部時代に副専攻で履修した日本語教育に携わりたいという気持ちがずっとあり、学部時代にお世話になった尚真貴子先生に相談し、インターンシップの機会や、大学院への入学の機会を得ることができました。

私の研究は、離島における日本語教育について実状を明らかにし、さまざまな人へのインタビューをする中で課題点、改善点を見つけ、今後の離島における日本語教育の展望を探っていくことです。本研究は私の出身である宮古島を対象に、沖縄本島や本土と比較しながら研究を進めていく予定です。

大学院の授業は、少人数制で、学部時代にはあまり関われなかった先生方と密に会話ができ、毎授業とても充実しています。また、意見や質問もしやすく、クラスメイトとディスカッションをする中で、毎回多くの気づきや、参考になるアイデアを得ることができます。そのため、学部時代もとても充実していましたが、大学院の授業、環境はより満足できています。

修了後は、大学院で得た知識を国内外問わず、日本語教育の現場で実践していきたいと思っています。



英米言語文化専攻
言語教育学領域
安富祖 大和
あふそ やまと

私は英語教員免許を取得するため、本学英米言語文化学科に入学し、英語教育の基礎について学びました。卒業後は小学校に勤務し、その後中学校に異動して、現在も英語教師として勤務しております。日々の授業実践を重ねる中で、語彙指導やリーディング指導の難しさに直面し、自身の指導力向上のために英語教育を改めて体系的に学ぶ必要性を強く感じるようになり、本学大学院地域文化研究科英米言語文化専攻に入学しました。

本大学院の講義は、少人数またはマンツーマン形式を基本としており、教授との対話を通して、自らの関心分野について専門的かつ集中的に学ぶことができる点が大きな特色です。その学びを通して、語彙指導に関する研究を進めると同時に、勤務校における実践を通してリーディング指導の改善を図れたことが一年次での大きな成果だと考えています。

本大学院修了後は、ここで得た学びを教育現場に還元し、生徒一人ひとりの英語力向上に努めていきたいと考えています。さらに、他の英語教員との協働を通して、沖縄県全体の英語授業力向上にも貢献していきたいと考えています。

2025(令和7)年度
修了生修士論文
テーマ一覧

- 沖縄の宿泊業における外国人留学生の採用促進に向けた日本語支援の再考
- 初級日本語学習者を対象とした地域文化学習教材の開発と授業実践 —留学生と共に学ぶ沖縄事情教育への一考察—
- オノマトベ教育の再考 —中国人初級日本語学習者向け教材の提案—

英米言語文化専攻 専任教員紹介 ※共著者・編著者名・編集(監修)団体名・収録ページは編集の都合上省略しております。

李 炫姫 教授

イ・ヒョンジョン

専門分野 年少者日本語教育、韓国語教育、外国語教育政策

担当科目 言語教育特殊研究Ⅰ・ⅡC、日本語教育学特論Ⅰ・Ⅱ

主な著書・論文

・「日本語教育の推進に関する法律」による沖縄離島地域の結婚移住女性への日本語支援の在り方
沖縄国際大学外国語研究第26巻第1号 (論文)単著/沖縄国際大学外国語学会/2022年

・沖縄における韓国人観光客への言語対応の現状(その三)
― 地域性を考慮した整備に向けて ―
沖縄国際大学外国語研究第24巻第1号 (論文)単著/沖縄国際大学外国語学会/2021年

・沖縄における韓国人観光客への言語対応の現状(その二)
― 他地域との比較から ―
沖縄国際大学外国語研究第22巻第1号 (論文)単著/沖縄国際大学外国語学会/2018年

・沖縄における結婚移住女性を巡る現状に関する調査研究
南島文化第40号 (論文)共著/沖縄国際大学南島文化研究所/2018年

・沖縄における韓国人観光客への言語対応の現状
沖縄国際大学外国語研究第21巻第1号 (論文)単著/沖縄国際大学外国語学会/2017年

・

・

井上 泉 教授

いのうえ いずみ

専門分野 産業翻訳・映像翻訳・通訳、翻訳教育、エキスパート論、アクティブラーニング論

担当科目 多文化間教育特論

主な著書・論文

・反転学修を中心としたオンライン型学修の学修設計とその学修効果
アクティブ・ラーニング研究 Vol.2 (論文)単著/日本アクティブ・ラーニング学会/2022年

・アクティブ・ラーニングにおける学修者参加型評価の可能性と課題
―学修者ビリーフの観点から
アクティブ・ラーニング研究 Vol.1 (論文)単著/日本アクティブ・ラーニング学会/2020年

・A Discursive Analysis of Novice-Professional Differences in Problem-Solving Approaches to Translation Challenges
通訳翻訳研究への招待 No.20 (論文)単著/日本通訳翻訳学会/ 2019年

・問題解決と翻訳タスク・評価法
通訳翻訳研究への招待 第16号 (論文)単著/日本通訳翻訳学会/2016年

・Applying Task-Based Learning to translator education: assisting the development of novice translators' expertise in identifying and addressing translating challenges

Translation & Interpreting Studies (Special issue: T&I pedagogy in dialogue with other disciplines) (Vol.10, No.1) (論文)共著/John Benjamins Publishing Company/2015年

・

里 麻奈美 教授

さと まなみ

専門分野 心理言語学 認知言語学 フィールド実験研究 危機言語

担当科目 英語論文の書き方Ⅰ・Ⅱ、英語学特論、言語教育特殊研究ⅡA

主な著書・論文

・Pupillometric evidence for perceptual simulation in language comprehension: Sensory and emotional meanings of Japanese adjectives.
Perception (論文)共著/SAGE Publications/2026年

・Speakers of verb-initial languages and verb-medial languages interpret the world differently: A comparative study of Truku Seediq and English.
Journal of Experimental Psychology: Learning, Memory, and Cognition. (論文)共著/American Psychological Association/2025年

・High sense of agency versus low sense of agency in event framing in Japanese
Issues in Japanese Psycholinguistics from Comparative Perspectives, Volume 2: Interaction Between Linguistic and Nonlinguistic Factors (論文)共著/De Gruyter Mouton / 2023年

・Agentive versus non-agentive motions immediately influence event apprehension and description: An eye-tracking study in a VOS language
Journal of East Asian Linguistics (論文)共著/Springer/2020年

・The case of the missing pronouns: Does mentally simulated perspective play a functional role in the comprehension of person?
Cognition (論文)共著/ Elsevier /2013年

尚 真貴子 教授

しょう まきこ

専門分野 日本語教育

担当科目 言語教育実習Ⅱ

主な著書・論文

・『Introduction to Okinawa and Hawaii (2025 Edition)』
沖縄・ハワイ教育教材研究会(編) でいご印刷/2025年

・専門的日本語教育人材育成の課題と今後の展開
―沖縄国際大学大学院における「日本語教育実習」から―
沖縄国際大学大学院 地域文化論叢 第21号 共著/沖縄国際大学大学院 地域文化研究科/2023年

・英米言語文化学科の日本語教育副専攻課程
―修了生へのアンケート調査より今後の課題を探る―
沖縄国際大学 外国語研究 第21巻第2号 (論文)単著/沖縄国際大学外国語学会/2018年

・在校生のアンケート回答から見る沖縄国際大学英米言語文化学科の日本語教育
沖縄国際大学 外国語研究 第20巻第2号 (研究ノート)単著/沖縄国際大学外国語学会/2017年

・「地域の言葉」を外国人は理解しているか
―沖縄県内高校生に対する調査結果との比較から―
沖縄国際大学 総合学術研究紀要 第19巻第1号 (研究ノート)共著/沖縄国際大学総合学術学会/2017年

・辞書に見る日本語
沖縄国際大学 南島文化研究所 旧南洋群島調査報告書 (報告書)単著/沖縄国際大学南島文化研究所/2016年

・

素民喜 霞 教授

すみんき かすみ

専門分野 英米文学、沖縄文学、日英翻訳

担当科目 英米小説特論Ⅰ・Ⅱ、英米文化特論

主な著書・論文

・In the Woods of Memory 目取真俊著『眼の奥の森』の英訳
(翻訳) / Stone Bridge Press/ 2017年

・“Island Confinement” 崎山多美著「シマ籠る」の英訳
Islands of Protest: Japanese Literature from Okinawa 翻訳/ University of Hawa1 Press /2016年

・Medoruma Shun’s Me no oku no mori
沖縄国際大学外国語研究 第16巻第1号 (論文)単著/沖縄国際大学外国語学会/2012年

・Ichigensan(The Newcomer) デビット・ゾベティ著『いちげんさん』の英訳
翻訳/ Ōzaru Books /2011年

・Sakiyama Tami’s “Suijō ōkan”: Wandering on the Blurred Borders of Identity
沖縄国際大学外国語研究 第14巻第1号 (論文)単著/沖縄国際大学外国語学会/2010年

・

津波 聡 教授

つは さとし

専門分野 英語教育

担当科目 英語教育特論Ⅱ、言語教育実習Ⅰ、言語教育特殊研究Ⅰ・Ⅱ

主な著書・論文

・Validity of the Number of Words Read in a Two-Semester Extensive Reading Program
The Kyushu Academic Society of English Language Education (論文)単著/九州英語教育学会/2017年

・The effects of using extensive reading as an out-of-class activity
沖縄国際大学外国語研究 第20巻 (論文)単著/沖縄国際大学外国語学会/2016年

・統合型リーディング指導法の年間適用効果:アクションリサーチを通して
沖縄国際大学外国語研究 第18巻 (論文)単著/沖縄国際大学外国語学会/2015年

・四技能の促進を図る統合型リーディング指導
沖縄国際大学外国語研究 第17巻 (論文)単著/沖縄国際大学外国語学会/2013年

・大規模クラスにおける多読指導の効果
沖縄国際大学外国語研究 第15巻 (論文)単著/沖縄国際大学外国語学会/2012年

西原 幹子 教授

にしはら みきこ

専門分野 イギリス文学、エリザベス朝演劇

担当科目 英米演劇特論Ⅰ・Ⅱ、英米詩特論Ⅰ・Ⅱ

主な著書・論文

・クリストファー・マーローの Hero and Leander におけるヴィーナス表象について
沖縄国際大学外国語研究 第29巻第1号 (論文)単著/沖縄国際大学外国語学会/2026年

・George Chapman による「気質」表象―初期喜劇作品を中心に―
沖縄国際大学外国語研究 第25巻第2号 (論文)単著/沖縄国際大学外国語学会/2022年

・『オセロー』における結婚:「家庭悲劇」との比較から考える
沖縄国際大学外国語研究 第20巻第2号 (論文)単著/沖縄国際大学外国語学会/2017年

・A Warning for Fair Women における黙劇の機能について
沖縄国際大学外国語研究 第19巻第2号 (論文)単著/沖縄国際大学外国語学会/2016年

・『ファヴァシャムのアーデン』に見る身分獲得競争のドラマ
『シェイクスピア時代の演劇世界』 共著/九州大学出版会/2015年

・

・

李 イニッド 教授

り いにっど

専門分野 言語学、英語教育、マルチリンガリズム、社会言語学

担当科目 言語教育特殊研究Ⅰ・Ⅱ、社会言語学特論、マルチリンガル教育特論、英語教育学特論Ⅰ・Ⅱ

主な著書・論文

・Triple-loop learning in action: Developing intercultural competence through “Think & Share”
沖縄国際大学外国語研究 第29巻第1号 (論文)単著/ 沖縄国際大学外国語学会 /2026年

・Words on display: Chinese funeral banners and wreath messages through a geosemiotic lens
The Poetics of Grief and Melancholy in East-West Conflicts and Reconciliations (論文)単著/ Springer /2024年

・Linguacultural representation of the cultural self and other in Chinese women’s discourse on transnational remarriage
Conjugal Relationships in Chinese Culture: Sino-Western Discourses and Aesthetics on Marriage (論文)単著/ Springer /2023年

・Beyond bilinguality: Code-mixing, semantic relatedness, and name clustering in Hong Kong racehorse names
Chinese Culture in the 21st Century and Its Global Dimensions: Comparative and Interdisciplinary Perspectives (論文)単著/ Springer /2020年

・What do tongue twisters tell us about L2 receptive competence?
Studies in English Language and Literature 35 (論文)単著/ National Taiwan University of Science and Technology /2015年

・



人間の諸問題に適切に対応できる人材の養成

人間福祉専攻は、社会福祉学領域と臨床心理学領域の2つの領域から構成され、時代や社会の必要性に応え、現代社会における人間の好ましいあり方について研究できる人材を養成するとともに、そこで起こる諸問題に対して適切に対応し、解決が図れるような専門的人材を養成することを目的としています。

社会人・有職者教育の重視

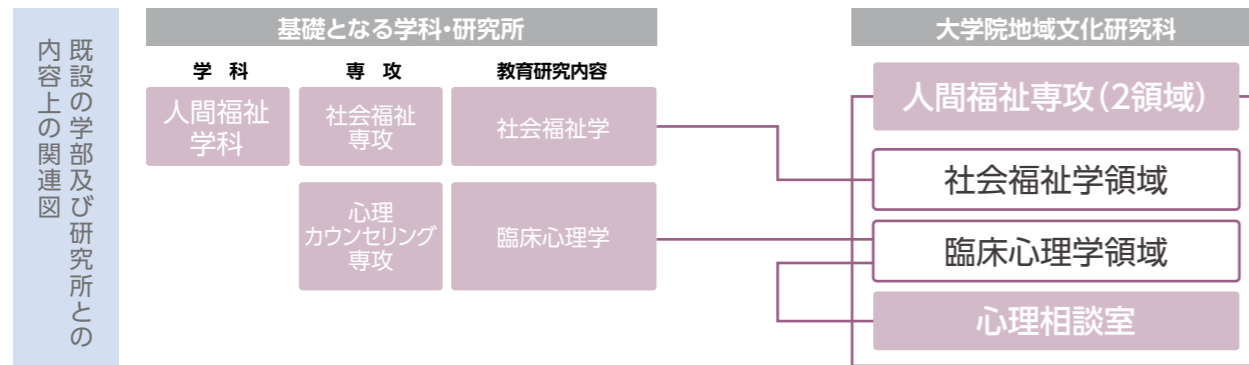
人間福祉専攻においては、生涯教育や現場従事者の再教育の必要性を踏まえ、一般社会人や福祉・医療・教育等の現場に従事する有職者を積極的に受け入れています。特に、選抜試験において社会人を重視した入試の方法をとっています。また、講義の開講形態も昼間に仕事を持つ有職者の科目履修が可能となるように夜間での開講を基本としています。ただし、臨床心理学実習は昼間の実習を夜間の講義で検討する昼夜の開講となります。

社会に必要とされる実践的カリキュラム

人間福祉専攻においては、現代社会のニーズや地域性を考慮したカリキュラムの編成と指導体制を重視しています。特に、社会福祉学領域においては、社会福祉施設や地域福祉従事者に必要とされる科目を配置するとともに、専門的な研究ができる研究体制がとられています。また、臨床心理学領域においては、保健医療、教育、福祉、司法・犯罪、産業・労働の各分野で活躍できる公認心理師・臨床心理士を養成するのに必要な科目をそろえ、特に実習を重視したカリキュラムが用意されています。

基礎となる学科・研究所

人間福祉専攻は、総合文化学部人間福祉学科を基礎として設置されています。



心理相談室とは

地域文化研究科の附属施設として心理相談室を2003年12月に設置しました。心理相談室は、地域社会の人々のこころの健康に貢献するとともに同研究科人間福祉専攻臨床心理学領域の大学院生の教育、訓練のための施設として設置しています。相談室での外来面接等は、教員や相談室専任の嘱託公認心理師・臨床心理士の指導のもとで大学院生が担当します。さらに担当するケースについて実践記録をまとめ、ケースカンファレンスに参加し、臨床能力を身につけていきます。



教育課程の構成

教育課程は、大別して社会福祉学と臨床心理学の2領域から構成されています。

社会福祉学

社会福祉学領域では、現代社会の諸問題に対して科学的な方法をもってその実態を明らかにし、社会福祉の価値・理論を根拠にその解決の方策を考えることができる人材を養成しています。カリキュラムは、社会福祉学の原理やソーシャルワーク理論を丁寧に学ぶことができると共に、学生ひとりひとりの関心に合わせて専門的知識を深く掘り下げることができる内容になっています。また、沖縄の社会課題だけでなく広く世界に目を向けながら研究を進めることができます。社会構造を深く分析するためには幅広い知識が求められることから、他専攻や他大学の講義を履修している学生もいます。このように学生ひとりひとりが広く深くじっくり学ぶことができる環境を提供しています。

臨床心理学

臨床心理学領域では、人間のこころの問題に対して、専門的な立場で具体的・実践的に対処できる専門家を養成することを主眼としています。そのために、公認心理師・臨床心理士養成に必要な科目を中心に据え、理論と実践の両面から豊かな専門的学識を修得できるカリキュラムを編成し、実践力を養成するための指導を行います。臨床心理学領域は、公認心理師法に定められたカリキュラムを設置し、かつ、財団法人・日本臨床心理士資格認定協会の実施する「臨床心理士」の資格試験に関する受験資格を有する大学院(1種)として指定されています。本領域修了後には、公認心理師国家試験と臨床心理士試験の両方の受験資格が得られます。

沖縄国際大学大学院 人間福祉専攻 3つのポリシー

人間福祉専攻 社会福祉学領域

●ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

人間福祉専攻社会福祉学領域においては、以下のすべての条件を満たした人物に「社会福祉学修士」の学位を授与します。

1. 社会福祉学領域が指定する必要な科目を履修及び単位を取得し、必要な見識を有すると認められた人物。
2. 自らの専門領域について、専門的な見識と研究方法を有すると認められた人物。
3. 自らの専門領域における研究課題について、一定以上の条件を満たした研究活動によって修士論文をまとめ、最終試験に合格した人物。

●カリキュラム・ポリシー(教育課程編成方針)

人間福祉専攻社会福祉学領域においては、以下の方針に基づいた教育を行います。

1. 学生各自の目指す専門領域について見識を深め、将来個人や社会の福祉問題に関する適切な研究活動ができるように指導します。
2. 各教員の専門領域と関連させ、個別的な指導体制をもって各学生の研究活動を支援する体制をとります。
3. 指導においては、理論と実践を関連させるために、現場との連携を重視した指導を行います。

●アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)

人間福祉専攻社会福祉学領域においては、以下のいずれかの条件を満たす人物を本課程の学生として受け入れます。

1. 社会福祉学に関する一定以上の知識と語学力を有すると認められた人物。
2. 在職する行政機関、社会福祉施設、社会福祉協議会、医療機関等の長から推薦がある人物で、一定以上の社会福祉学に関する知識を有すると認められた人物。
3. 学校、教育委員会等の代表者の推薦がある人物で、一定以上の社会福祉学に関する知識を有すると認められた人物。

人間福祉専攻 臨床心理学領域

本領域の教育目標

1. 臨床心理学領域における専門的知識と技能を兼ね備え、保健医療、福祉、教育その他の分野において活躍できる公認心理師・臨床心理士を養成します。
2. 時代や社会の要請に応え、現代社会における人の安寧につながる研究ができる人材を養成します。
3. 現代社会における諸問題について心理学的視座から、高度な専門的スキルを用い、多職種と協働しながら、実践的な問題解決が図れる人材を養成します。

●ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

本領域は、領域所定の教育課程を終え、本領域の教育目標を達成した学生を、以下の資質を有する人物と認め、修士(臨床心理学)の学位を授与します。

1. 臨床心理学および心理学の各領域に関して、一定以上の見識を有している。
2. 自らの専門領域について一定以上の専門的な見識と研究方法を有している。
3. 自らの専門領域における課題について、実証的な研究活動によって一定レベル以上の修士論文にまとめることができる。
4. 実習において、一定以上の臨床心理学的知識・技術・技能を身につけている。

●カリキュラム・ポリシー(教育課程編成方針)

本領域の教育目標およびディプロマ・ポリシーを実現するために、以下の方針に基づいて正課教育を編成し、正課外教育を展開します。

1. 臨床心理査定技能を高めるための講義・実習を提供する。
2. 臨床面接の技能を高めるための講義・実習を提供する。
3. 臨床心理学的地域援助の実践力を高めるための講義・実習を提供する。
4. 臨床心理学的研究・調査を可能にするための科目群を提供する。

●アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)

本領域の教育目標を理解し、人間のこころに関心を持ち、幅広い視野と柔軟な思考を備え、高度な専門職をめざす、以下のような人物をもとめます。

1. 公認心理師・臨床心理士をめざす人物。
2. 心理学の基礎的知識と対人関係能力を、一定以上身につけている人物。
3. 心理学の実証的研究手法を通して、心理学的現象を論理的に考え説明できる力が身につけている人物。
4. 心理学的視座から現代社会における諸問題について関心を持ち、人とのつながりの中で実践的に問題を解決していくことができる人物。



専攻内容

研究科	専攻	領域	授業科目
地域文化研究科	人間福祉専攻	専攻基礎科目	<ul style="list-style-type: none"> 人間福祉特論 保健医療分野に関する理論と支援の展開
		社会福祉学	<ul style="list-style-type: none"> 人間福祉特殊研究IA 人間福祉特殊研究IIA 人間福祉特殊研究IB 人間福祉特殊研究IIB 人間福祉特殊研究IC 人間福祉特殊研究IIC 人間福祉特殊研究ID 人間福祉特殊研究IID 人間福祉特殊研究IE 人間福祉特殊研究IIE 社会福祉研究法特論I・II 社会福祉実践演習I・II 先端社会福祉研究特論 保健医療福祉特論 社会福祉法制度特論 福祉老年学特論I・II 子ども家庭支援特論I・II 地域共生社会特論I・II 障害と支援・ケア特論I・II 社会心理学特論 対人援助特論I・II 福祉分野に関する理論と支援の展開
		臨床心理学	<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理学特殊研究IA 臨床心理学特殊研究IIA 臨床心理学特殊研究IB 臨床心理学特殊研究IIB 臨床心理学特殊研究IC 臨床心理学特殊研究IIC 臨床心理学特論I 臨床心理学特論II 臨床心理査定演習I (心理的アセスメントに関する理論と実践) 臨床心理査定演習II 臨床心理面接特論I (心理支援に関する理論と実践) 臨床心理面接特論II 臨床心理基礎実習 心理実践実習I 臨床心理実習 (心理実践実習II) 心理学研究法特論 心理統計法特論 人格心理学特論 司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開 認知心理学特論 心理療法特論 教育分野に関する理論と支援の展開 臨床心理実習A 臨床心理実習B 社会心理学特論 社会倫理学特論 障害児(者)援助特論 福祉分野に関する理論と支援の展開 投映法特論 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践 心の健康教育に関する理論と実践 産業・労働分野に関する理論と支援の展開 心理実践実習III 心理実践実習IV

修士論文又は特定課題の研究結果の提出

修了(学位取得)

大学院 臨床心理学領域は公認心理師法に定められた公認心理師養成カリキュラムを設置し、かつ、臨床心理士第1種指定大学院に指定されています

大学院地域文化研究科人間福祉専攻臨床心理学領域は、公認心理師法に定められた公認心理師養成カリキュラムを設置するとともに、公益財団法人・日本臨床心理士資格認定協会の実施する「臨床心理士」の資格試験に関する受験資格を有する大学院(1種)として指定されています。本領域において、それぞれの資格に必要な科目を修得すると、公認心理師国家試験の受験資格および臨床心理士試験の受験資格が得られ、どちらも修了した年に受験することができます。

「公認心理師」は保健医療、福祉、教育その他の分野において、心理学に関する専門的知識及び技術をもって、心理に関する支援を要する者および関係者の理解、心理に関する相談及び助言、指導その他の援助、心の健康に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供、行うことを業とする者をいいます。「臨床心理士」は臨床心理学を学問的基盤に、心の問題の援助・解決・研究に貢献する専門家として認定する資格です。

なお、公認心理師国家試験の受験資格を得るためには、公認心理師に対応したカリキュラムを持つ大学において公認心理師法に定められた25科目を修得し卒業する必要があります。2017年9月15日より前に、大学で上記25科目に相当する科目を履修済みの場合は、特例措置で読み替えることができる場合があります(公認心理師法附則第2条参照)。科目の読み替えについては出身大学にお問い合わせください。

院生からのメッセージ



人間福祉専攻 社会福祉学領域
長嶺 将大
ながみね しょうだい

私は行政機関において精神保健福祉分野の業務に携わり、危機介入、行政事務、相談支援、医療機関への指導、研修や人材育成の企画運営などに従事してきました。現場での実践を重ねる中で、対人援助の質を高めるだけでなく、それを支える制度や政策、人材育成のあり方そのものを問い直す必要性を強く感じるようになりました。

そうした問題意識から、精神保健福祉行政や政策、専門職養成を体系的に学べる本学大学院への進学を決意しました。社会人学生として学ぶ本学大学院は、実践と理論を往復しながら思考を深められる環境が整っており、授業での議論や多様な背景をもつ院生との対話から多くの刺激を受けています。

大学院での学びを通じて、精神保健福祉を「支援」だけでなく「社会の仕組み」として捉え直し、現場と政策、人材育成をつなぐ視点を養っていきたくと考えています。修了後も研究と実践を往復しながら、より持続可能で人に開かれた精神保健福祉行政の構築に寄与していきたくと思います。



人間福祉専攻 臨床心理学領域
宮城 楓華
みやぎ ふうか

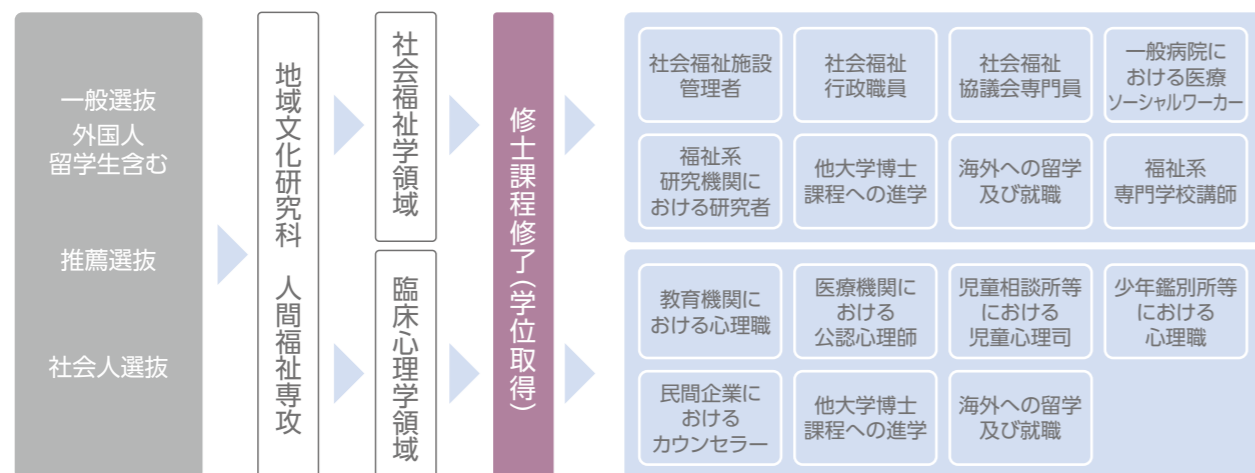
私は、心理学をより実践的かつ専門的に学びたいと考え、本大学院へ進学しました。本学は、公認心理師養成カリキュラムを備え、臨床心理士第一種指定大学院としても認定されており、資格取得に向けた体系的な学びが整っています。さらに、附属心理相談室での学内実習や、医療・保健、教育、福祉領域での学外実習など、多様な現場で実践経験を積める点に大きな魅力を感じました。

入学後は、講義や演習でのディスカッションや附属心理相談室のケース検討会において、自らの見立てや考えを発表しています。他者からの意見を受け止める中で、自身の視野の狭さや理解の偏りを実感し、支援を多角的に捉える視点が培われています。

学内外での実習では自身の未熟さに直面することもあります。しかし、先生方の丁寧な指導や仲間との振り返りを通して課題と向き合い、着実に力を伸ばしていると実感しています。研究活動を通して理論的理解を深める中で、実践と研究を結びつけながら心理支援を考える姿勢も身につけてきました。

修了後は、本学で培った学びを生かし、その人らしい生き方を支える心理的支援を実践できる専門家として、社会に貢献していきたいと考えています。

修了後の進路



2025(令和7)年度 修了生修士論文 テーマ一覧

- バイリンガル・バイカルチュラルろう教育を受けた卒業生のろうアイデンティティ形成に関する研究—複線経路等至性モデル分析を通して—
- スクールソーシャルワーカーによる子どもの権利擁護の基盤構築—教員等との連携を通じた実践に関するインタビュー調査から—
- 青年期における自己嫌悪感と自己形成の関連について—自己信頼感および否定性直視に注目して—
- 臨床動作法の介入による「内受容感覚への気づき」の変化の検討及び抑うつとの関連について
- 大学生におけるセルフ・コンパッションと対人不安、積極的授業参加の関連について

人間福祉専攻 専任教員紹介

岩田 直子 教授

いわた なおこ

専門分野 社会福祉学、障害学、島嶼研究

担当科目 地域共生社会特論、人間福祉特殊研究ⅠD・IID

主な著書・論文

・『**ダイバーシティ社会に向けて～ろう者の手話言語獲得の歩みから考える～**』

沖国大うまんちゅ講座 共著/編集工房東洋企画/2021年

・『**障害者福祉論 第3章4節**』 共著/中央法規出版社/2021年

・**島嶼地域の障害者の地域生活の特徴 ～パラオと沖縄を比較しながら～**

地域研究シリーズNo.43 旧南洋群島調査報告書

(論文)単著/沖縄国際大学南島文化研究所/2016年

・**障害者の社会的孤立**

社会的孤立問題への挑戦:分析の視座と福祉実践

共著/法律文化社/2013年

・**自立生活の多様性を求めて ～沖縄県宮古島市を事例にして～**

共生の障害学～排除と隔離を超えて～

共著/明石書店/2012年

上田 幸彦 教授

うえだ ゆきひこ

専門分野 臨床心理学、リハビリテーション心理学、高次脳機能障害、認知行動療法

担当科目 臨床心理学特殊研究ⅠA・Ⅱa、臨床心理面接特論、心理的アセスメントに関する理論と実践、心理実践実習

主な著書・論文

・**Cognitive rehabilitation for a person with traumatic brain injury and aphasia. Case Report**

J Clinical Case Rep Case Stud 3(1) (論文)単著/NorCal Open Access Publications/2020年

・**Profile of cognitive function in adults with duchenne muscular dystrophy**

Brain & Development,39 (論文)共著/The Japanese Society of Child Neurology/2017年

・**心理社会的行動障害を持つ高次脳機能障害者への認知行動療法**

行動療法研究,43(1) (論文)単著/日本認知・行動療法学会/2017年

・**筋ジストロフィーの心理支援**

医療,71(10) (論文)単著/国立医療学会/2017年

・**Differential outcomes of skill training, group counseling, and individual cognitive therapy for persons with acquired visual impairment**

Japanese Psychological Research,Vol.55

(論文)共著/The Japanese Psychological Association/2013年

荻野 太司 准教授

おぎの ひろし

専門分野 司法福祉学、刑事政策学

担当科目 社会福祉法制度特論

主な著書・論文

・**地方裁判所死刑判決数(1952年-2021年)の地理的偏在性に関する研究序説**

龍谷法学 55(4) (論文)単著/龍谷法学会/2023年

・**地方再犯防止推進計画策定の偏在性**

龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報(12)

(論文)共著/龍谷大学矯正・保護総合センター/2022年

・**権利擁護活動における法的諸問題**

新・社会福祉士養成課程対応 権利擁護を支える法制度 第7章

共著/株式会社みらい/2021年

・**外国人仮釈放者と退去強制手続に関する一考察**

人間福祉研究(19) (論文)単著/広島文教大学人間福祉学会/2021年

・**保護観察と退去強制に関する一考察**

龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報(7)

(論文)単著/龍谷大学矯正・保護総合センター/2017年

※共著者・編著者名・編集(監修)団体名・収録ページは編集の都合上省略しております。

小柳 正弘 教授

こやなぎ まさひろ

専門分野 障害と支援、ケアとアート、社会哲学、倫理学

担当科目 障害と支援・ケア特論Ⅰ・Ⅱ、人間福祉特論、社会福祉研究法特論Ⅱ 人間福祉特殊研究ⅠC・ⅡC

主な著書・論文

・**障害の社会モデルとケアー社会的自我論の観点から**

先端倫理研究 第15号 (論文)単著/熊本大学文学部倫理学研究室/2021年

・**「支援」における「現場の理念」の探索・構築にむけて**

ー障害児支援の現場における質的調査の一例を素材にー

沖縄国際大学総合学術研究紀要 20-2 (研究ノート)共著/沖縄国際大学総合学術学会/2018年

・**自己決定の倫理と「私-たち」の自由**

単著/ナカニシヤ出版/2009年

・**自己決定論のゆくえー哲学・法学・医学の現場から**

共著/九州大学出版会/2008年

・**G.H.ミードの世界ーミード研究の最前線**

共著/恒星社厚生閣/1997年

知名 孝 教授

ちな たかし

専門分野 精神保健福祉

担当科目 障害児者援助特論

主な著書・論文

・**“Resiliency and Mental Health of School Teachers in Okinawa”**

(論文)共著/Journal of Health Research(オンラインジャーナル)/2020年3月

・**The First-Year Experience: Mental Health of University Students in Okinawa, Germany, and Thailand**

南島文化 第42号 (論文)共著/沖縄国際大学南島文化研究所/2019年

・**Mental Health and Well-Being of University Students in Okinawa**

Hindawi Education Research International Volume 2018(オンライン・ジャーナル)

(論文)共著/Hindawi/2018年

・**特別支援学級急増の背景と課題**

共育者 15号 単著/沖縄県民間教育研究所/2017年

・**発達障害のある子どもと精神保健福祉士の実践**

*精神保健福祉:日本精神保健福祉士協会誌 47(2)*単著/日本精神保健福祉士協会/2016年

Donald Craig Willcox 教授

ドナルド・クレイグ・ウィルコックス

専門分野 老年学、国際保健福祉、公衆衛生学

担当科目 人間福祉特殊研究ⅠE、人間福祉特殊研究ⅡE、福祉老年学特論Ⅰ・Ⅱ、老年社会科学特論

主な著書・論文

・**Lifespan extension conferred by mitogen-activated protein kinase 5 (MAP3K5) longevity-associated gene variation is confined to at-risk men with a cardiometabolic disease.**

Aging (論文)共著/ Impact Journals /2021年

・**The Cultural Context of Aging:Worldwide Perspectives**

共著/ Praeger /2020年

・**The Okinawa Way**

共著/ Penguin Books/2018年

・**Minimal Shortening of Leukocyte Telomere Length Across Age Groups in a Cross-Sectional Study for Carriers of a Longevity-Associated FOXO3 Allele.**

Gerontol A Biol Sci Med Sci (論文)共著/ Oxford Academic Press /2018年

・**FOXO3 and Exceptional Longevity Insights From Hydra to Humans.**

Curr Top Dev Biol (論文)共著/ Elsevier Press /2018年

比嘉 昌哉 教授

ひが まさちか

専門分野 児童家庭福祉論、スクールソーシャルワーク論

担当科目 人間福祉特殊研究Ⅰ・Ⅱ、子ども家庭支援特論Ⅰ

主な著書・論文

・**スクールソーシャルワーカーの支援体制ーリード(チーフ・主任)スクールソーシャルワーカーの役割に焦点をあててー**

子ども家庭福祉学 第22号 (論文)単著/日本子ども家庭福祉学会/2022年

・**ハワイ州におけるスクールソーシャルワーカーの実践ーインタビュー調査を通してー**

地域文化論叢,第19号 (論文)単著/沖縄国際大学大学院地域文化研究科/2020年

・**子どもにとって健康で文化的な最低限度の生活とは**

季刊 セクシュアリティ 沖縄から学ぶ No.75 (論文)単著/エイデル研究所/2016年

・**沖縄県におけるスクールソーシャルワーカーの質的向上を**

目指したスーパービジョン

スクールソーシャルワーカーのスーパービジョン・プログラム

(論文)単著/科学研究費研究報告書/2016年

・**効果的なスクールソーシャルワーク事業プログラムを活用した**

スーパービジョンー沖縄県の取り組みからー

すべての子どもたちを包括する支援システム (論文)単著/せせらぎ出版/2016年

平山 篤史 准教授

ひらやま あつし

専門分野 臨床心理学

担当科目 臨床心理基礎実習、グループアプローチ特論、臨床心理学特論Ⅱ 臨床心理面接特論Ⅰ、臨床心理事例検討実習

主な著書・論文

・**学部教育での心理劇の手法を用いたグループアプローチによる**

他者との関わりの変容

沖縄国際大学人間福祉研究 第9巻2号 (論文)単著/沖縄国際大学人間福祉学会/2012年

・**感情が爆発し対人関係のトラブルを繰り返す**

アスペルガー症候群の成人男性との面接

沖縄国際大学地域文化論叢別冊心理相談室紀要第2巻

(論文)単著/沖縄国際大学地域文化研究科/2007年

・**失語症を伴う長期入院高齢者とのロールプレイを利用した面接過程**

心理臨床学研究23巻6号 (論文)単著/心理臨床学会/2005年

・**ロールプレイ場面のテーマ・役割の認知が演者の体験に及ぼす影響**

心理劇研究28巻2号 (論文)単著/西日本心理劇学会/2005年

・**慢性期統合失調症入院患者に対する対人交流をねらいとした**

ロールプレイの導入過程

心理劇研究27巻2号 (論文)単著/西日本心理劇学会/2003年

前堂 志乃 准教授

まえどう しの

専門分野 知覚心理学、認知心理学、認知神経心理学

担当科目 認知心理学特論

主な著書・論文

・**Profile of cognitive function in adults with duchenne muscular dystrophy**

Brain & Development 39 (論文)共著/The Japanese Society of Child Neurology/2017年

・**筋強直性ジストロフィーの認知機能について**

神経内科 85(3) (論文)共著/科学評論社/2016年

・**「感覚であそぼー知覚と錯覚の不思議体験ー**

沖縄国際大学公開講座18なかゆくい講座 元気が出るワークショップ

共著/沖縄国際大学公開講座委員会/2009年

・**大学生のカウンセリングに対するイメージの変化と心理学を学ぶ実感についての研究ー自主的体験学習プログラムとの関連を中心にー**

沖縄国際大学人間福祉研究 第3巻 第1号 (論文)単著/沖縄国際大学人間福祉学会/2005年

・**教職を志望する大学生が提案したいじめの対応策に関する研究**

ー異なるいじめ場面と異なる立場で提案された対応策ー

沖縄国際大学人間福祉研究 第1巻 第1号 (論文)単著/沖縄国際大学人間福祉学会/2003年

宮里 新之介 准教授

みやざと しんのすけ

専門分野 臨床心理学、障害児・障害者心理学

担当科目 臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)、臨床心理基礎実習、福祉分野に関する理論と支援の展開

主な著書・論文

・**児童教育を専攻する短期大学生に対する心理劇を用いたアクティブ・ラーニングの試みー保育時の対応困難場面に焦点を当ててー**

鹿児島女子短期大学紀要第57号 (論文)共著/鹿児島女子短期大学/2020年

・**児童教育を専攻する短期大学生の実習における困難感の調査研究**

鹿児島女子短期大学紀要第52号 (論文)単著/鹿児島女子短期大学/2017年

・**放課後児童クラブにおける指導員の発達障害児対応の困難感に関する調査研究**

鹿児島女子短期大学紀要第50号 (論文)単著/鹿児島女子短期大学/2015年

・**多動性・衝動性の高い高機能広汎性発達障害児へのグループセラピー**

ー他児および活動に対する注目と相互交流の促進を目的としてー

九州大学総合臨床心理研究第1巻

鹿児島女子短期大学紀要第50号 (論文)単著/鹿児島女子短期大学/2015年

・**重度アルツハイマー型認知症高齢者に対する情動制御不全の改善に向けた動作法の適用**

リハビリテーション心理学研究第37巻1号 (論文)単著/日本リハビリテーション心理学会/2010年

宮良 尚子 講師

みやら しょうこ

専門分野 臨床心理学、周産期心理臨床

担当科目 臨床心理基礎実習

主な著書・論文

・**母子保健担当職員への心理職の支援の在り方についての検討**

沖縄の小児保健, 52, 60-66 (論文)単著/沖縄県小児保健協会/2025年

・**大学院附属心理相談室への社会的ニーズと養成施設としての機能に関する一考察**

沖縄国際大学心理相談室紀要, 19, 1-12 (論文)単著/沖縄国際大学地域文化研究科/2024年

・**産婦健診を活用した産後の母親の抑うつ状態と対児愛着の問題に対する支援の検討**

沖縄の小児保健, 48, 15-20 (論文)単著/沖縄県小児保健協会/2021年

・**周産期医療の現場で出会う遺伝の問題をもつ親子への心理的支援**

日本遺伝看護学会誌, 13(2)42-48. (論文)単著/日本遺伝看護学会/2015年

・**児に障がいが見つかった妊婦とその家族への心理支援**

周産期医学,44(7)949-952. (論文)単著/東京医学社/2014年

山岡 明奈 准教授

やまおか あきな

専門分野 社会心理学

担当科目 心理学研究法特論

主な著書・論文

・**創造的な職業従事者と一般職従事者におけるマインドワンダリング傾向の違い**

パーソナリティ研究, 第31巻 単著/日本パーソナリティ心理学会/2022年

・**マインドワンダリングの内容と創造性および精神的健康との関連**

社会心理学研究, 第36巻 共著/日本社会心理学会/2021年

・**Does mind wandering during the thought incubation period improve creativity and worsen mood?**

Psychological Reports, 123 共著/SAGE Journals/2020年

・**日本語版意図的/非意図的マインドワンダリング傾向尺度の作成と**

信頼性・妥当性の検討

教育心理学研究, 第67巻 共著/日本教育心理学会/2019年

・**マインドワンダリングが創造的な問題解決を増進する**

心理学研究, 第87巻 共著/日本心理学会/2016年



Graduate
School
of
Regional Business
and Economics

大学院 地域産業 研究科

地域産業
専攻

理念・目的

地域産業研究科地域産業専攻は、経済学及び商学の分野で斬新な環境を創造しうる企業者精神を磨くという理念を具体化するため、1998(平成10)年に開設されました。具体的には、地域社会で活躍しうる企業者、研究者や教育者などを養成するために、人材育成機能と研究機能を併せ持つ一つの拠点を形成し、①自らの専門性と複合知識を実社会において体現し地域産業振興の原動力となり得る高度の専門的職業人の養成と併せて②経済学・経営学・マーケティング・財政学・情報等の分野の有機的連携に基づく研究活動の一層の促進を設置の目的としています。従って、本研究科では、学際的なカリキュラムを通して、企業・行政等の実務現場でスペシャリストとしての役割を担える人材などを養成することを主たる教育研究の目標としています。



地域産業研究科
研究科長

村上 了太
Ryota Murakami

知的探求心と未来を切り開く力の涵養

私たちが生きる現代社会は、かつてないスピードで変化し続けています。科学技術は日進月歩の勢いで進展し、とりわけAI(人工知能)の発達は、社会の構造や価値観にまで深く影響を及ぼすようになりました。AIは人類の発展に寄与する可能性を秘めていますが、その一方で、使い方を誤れば社会の安定を揺るがしかねない危うさをも併せ持っています。大学院教育もまた、この大きな潮流の中で変革を迫られており、今後さらにその影響は強まっていくでしょう。

こうした激動の時代において、大学院で学ぶ意義はこれまで以上に大きなものとなっています。本研究科ではAIそのものを専門的に扱う領域は限定的かもしれませんが、むしろ重要なのは「AIを前提とした学び」、すなわち AI+α の視点です。AIを適切に理解しつつ、経営、産業情報、経済、沖縄・環境経済、財政といった多様な分野の知を組み合わせ、地域と世界の課題に向き合う姿勢こそが、これからの時代に求められる研究者・実務者の姿です。

歴史を振り返れば、1970年代のスタグフレーションを契機に登場した新自由主義は、規制緩和や競争原理を推し進め、グローバル化と結びつきながら世

界経済を大きく変貌させました。iPhoneに象徴されるグローバルサプライチェーン、GAFAMに代表される巨大デジタル資本、24時間稼働する金融市場は、その帰結といえます。しかしその繁栄の陰で、格差は拡大し、オデッド・ローが「格差の起源」で論じたように、人類史に刻まれた格差構造は一層深刻化してきました。

こうした格差の拡大に対して、国連は、SDGsの理念のもと、貧困や飢餓の解消に向けた国際的取り組みを進める一方で、BREXITや自国中心主義の台頭など、国際協調を揺るがす動きも顕著になってきました。世界は今、複雑で不確実性の高い局面に立たされているのです。これをVUCAの時代といえます。

このような時代だからこそ、皆さんが大学院で知的探求心を深める時間は、何ものにも代えがたい価値を持ちます。自ら問いを立て、深く考え、地域と世界の未来に貢献する知を創造すること。それこそが、本研究科で学ぶ皆さんに期待する姿でもあります。

地域産業研究科がめざすもの

高度な専門的職業人の養成

本研究科では、今日の高度に情報化されたグローバル経済下で、商業、経済、経営、財政および情報といった各専門分野からの学際的な分析能力の育成を目指しており、その結果として皆様が将来、企業経営者や研究員、教員、公務員、税理士、中小企業診断士あるいは公認会計士など地域社会のスペシャリストとして、中核的な役割を担える専門的職業人の育成を目指します。



国際化への対応

今日の高度に情報化されたグローバル経済は混沌としてきており、もはや、地域社会のみで経済は語れなくなり、そこでは新たな経済理論が求められていると同時に、学際的な視野をもった企業者も必要とされています。とりわけ、沖縄県は島嶼地域なのであり、天然資源の乏しいなか、有能な企業者の育成が重要視され、日頃から自己の環境を最善なものへと作り替えていける判断能力を有する企業者の存在が地域経済発展のカギを握っています。そのような状況の中で本県は、その地理的条件や気候的・風土的特性から、主にアジア諸国との経済交流の基盤として最適な場所と考えられ、そこでは高度な教育・研究を行う大学院もその中核的役割を果たすことが期待されています。

地域の地域産業研究科へのニーズ

現代資本主義経済における産業革命後の経済発展の中心地はイギリスからアメリカ、さらに今日では東アジアに移転してきております。その一つの要因として考えられるのは、絶えず発展途上の立場からキャッチアップする企業者精神の存在があり、そこでは常に有能なイノベーターとしての企業者の役割が不可欠であったことです。つまり、地域経済の発展には企業者としての人材育成が極めて重要であり、とりわけ、県内企業は多くが中小零細企業なので、脆弱な存立基盤を支えるためにも有能な企業者の存在が不可欠です。また、情報化や国際化など、企業を取り巻く環境の大きな変化に対処するためにも、経済学・経営学・マーケティング・財政学・情報等の専門知識を有し、広い視野を持って組織やプロジェクトの管理運営が行え、また、企画能力等に優れた企業者に対するニーズは今後ますます高まるものと考えられています。





地域産業専攻は、経済・経営・商学・財政・情報・環境などの学術分野の有機的な連携の下に、各領域の専門性の深化と併せて創造的な思考能力を涵養することを意図しております。

とりわけ、沖縄県は島嶼地域であり、天然資源の乏しいなかでは、有能な企業者としてのクリエイティブな能力、つまり自分の皮膚で感じ、自分の頭で考え、方向づける能力および、自ら情報を発信する能力を涵養することが大切であり、このための機会を提供することが、この専攻の役割だと考えております。

具体的には企業、行政および教育などの実務現場での実践的な課題に迅速に対処しうる能力、つまり自らの専門性と総合的な知識を実社会において応用し、地域経済発展の原動力となり得る高度の企業者活動を促進することを目指します。

沖縄国際大学大学院 地域産業専攻 3つのポリシー

●ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

1. 所定の年限在学し、研究指導を受け、本研究科の目的に沿って設定した科目を履修して、所定の単位を修得し、かつ修士論文または特定課題研究を提出して、所定の試験に合格することが課程修了の要件です。
2. 地域産業に関する専門的・複合的な学識を備え、専攻領域における研究能力及び知識、高度な職業人としての優れた能力及び知識を身につけているかどうか、課程修了の目安となります。

●カリキュラム・ポリシー(教育課程編成方針)

地域産業の振興を促進する上で直面する様々な課題に実践的に対処でき、国際的にも活躍できる人材を育成するために、次のような方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

1. 広範な講義科目群より専門知識を習得すると共に複合知識を実社会において体現できる能力を身につける。
2. 研究指導分野に関わる指導教員群との相互討論によって自らの問題意識を明確にし、個別課題に取り組む。
3. 修士論文または特定課題研究を完成し、自己の研究を専門分野の中に位置づけ、研究の成果と意義について客観的に把握する能力を身につける。

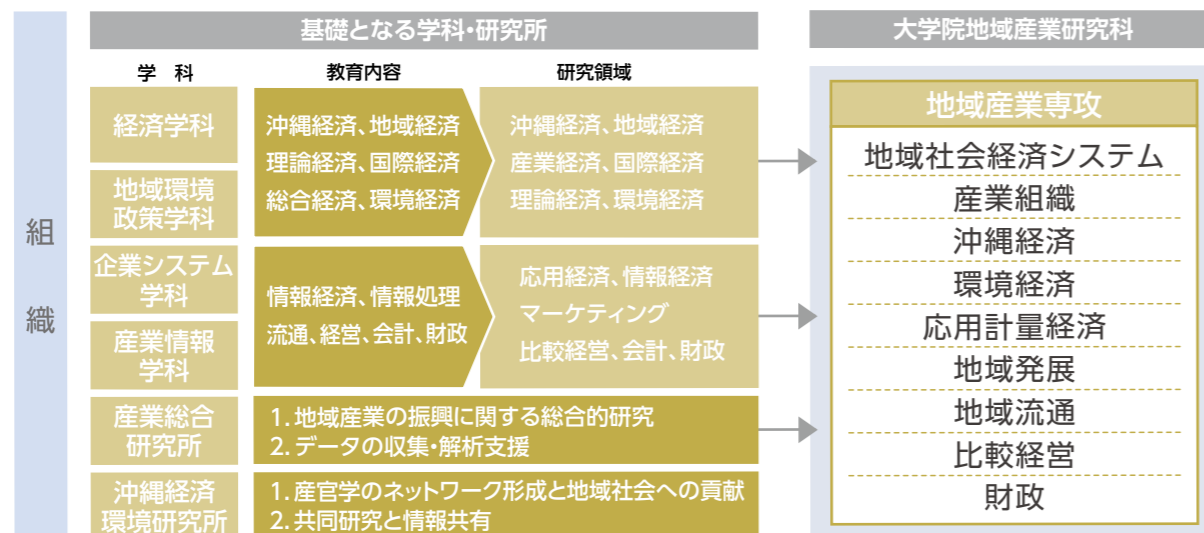
●アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)

地域産業研究科は、経済、経営、マーケティング、会計、情報、環境などの学術分野の有機的な連携の下に、各領域の専門性の深化と併せて広い視野に立った思考能力を有する専門的職業人を養成することを目的としています。そのため、以下のような人物を受け入れます。

1. 各専攻領域に関する知識及び専門的な素養を有する人物。
2. 企業、行政および教育などの実務現場で将来、地域社会、国際社会の発展に寄与できる豊かな素養と能力・意欲を備えた人物。

基礎となる学科・研究所

地域産業研究科は、経済学部(経済学科、地域環境政策学科)と産業情報学部(企業システム学科、産業情報学科)を基礎として設置されています。また産業総合研究所と沖縄経済環境研究所は、本研究科を支える重要な関連機関です。各学部の卒業生は学際的に統合されたすべての領域に入学することができます。



※カリキュラムについては予告なしに変更される場合があります。ご了承下さい。

地域産業セミナー(1年次必修科目)

地域産業セミナーは、専門性と複合的知識を実社会において体現し、地域産業振興の原動力となる高度の専門的職業人の養成と、経済学・経営学・商学・会計学・情報等の分野の有機的連携に基づく研究活動の促進を目的としています。講義は経済学系と商学系の内容を加味した学際的な科目をオムニバス方式で行います。

まず、修士課程における学習・研究の進め方の基本を学び、次に経済学系、商学系の幅広い知識を学ぶことにより、専門領域における学習をより深化させることができます。また、1年次の必修科目として設定しており、学生が相互に啓発し、学習、研究を深めていくことをねらいとしています。

教育課程の構成

教育課程は大別して、地域社会経済システム、産業組織、沖縄経済、環境経済、応用計量経済、地域発展、地域流通、比較経営、財政の専門科目域から構成されています。

地域社会経済システム	今日のわが国の社会経済システムには大転換が必要です。当領域では、地域分権・地域主権・地域自立の視点から地域社会をトータルシステムとして捉え、地域社会経済システムの構築について究明することを目的としています。
産業組織	産業組織領域は、産業組織を理論的・実証的・政策的に研究することを中心としており、社会経済システムの変化と産業組織の動向に関する洞察・応用能力を付与し、深化させることを目的としています。
沖縄経済	沖縄経済領域は、日本の中できわめて特異な歴史をもち、社会経済構造が異なっている沖縄経済を、理論的・実証的に研究することを中心としており、その取り組みを通して、経済学的な分析手法を学び、経済学的な思考能力を身につけることを目的としています。
環境経済	環境経済領域は、環境と経済の緊張関係、つまり、どちらかを優先すると犠牲を伴うトレードオフ(Trade-Off)関係が生じるが、これを和らげる持続可能な経済発展について探究することを目的とします。そのために、環境の経済的価値の評価及びその手法、基礎的理論、調査などを通して学んでいきます。
応用計量経済	応用計量経済領域は、各種統計解析手法や計量経済学的手法を用いた経済・社会情報の分析と実社会への応用について研究することを中心としており、実務現場で求められる、合理的な情報の解析と意思決定根拠の提示能力(情報分析能力)を付与し、深化させることを目的としています。
地域発展	「地域」とは社会の事象、現象の同質または等質を囲んだエリアであり、その分析対象は地元沖縄に留まらず、アジアさらに世界にまで広がります。地域発展領域は地域の視点から、社会・経済の動向を科学的に分析し、その法則性を捉え、洞察・応用能力を深化させることを目的としています。
地域流通	地域流通領域は、観光ビジネス、エリアマーケティング、地域ブランディング、地域消費者行動などについて実証的に研究することを中心としており、地域的及び国際的視点から、地域市場を分析するための知識・分析能力を習得し、深化させることを目的としています。
比較経営	比較経営領域は、経済のグローバル化にともなう各国の企業経営の特質を比較分析することによって、日本企業の経営戦略の特質や方向性を明らかにすることを中心としており、とりわけ人的資源の有効活用という視点から経営管理に関する理論的分析や洞察能力を付与し、企業者精神を深化させることを目的としています。
財政	財政領域は、財政学の中でも特に租税制度と財政政策について研究することを中心としており、経済学的視点から、わが国の租税制度が直面する諸問題を分析する能力、理論的に思考する洞察力を付与し、深化させることを目的としています。
学際的なカリキュラムの設置	履修方法に関しても、他の大学院や研究科との単位互換などを設けることにより、大学院学生個々のニーズに合致し実務応用能力に富んだ学際的な専門性の深化が図られるよう配慮しています。



専攻内容

研究科	専攻	募集領域	領域	領域必修科目
地域産業研究科	地域産業専攻	経済	地域社会経済システム	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会経済システム特殊研究Ⅰ 地域社会経済システム特殊研究Ⅱ 地域社会経済システム特論
			産業組織	<ul style="list-style-type: none"> 産業組織特殊研究Ⅰ 産業組織特殊研究Ⅱ 産業組織特論
			沖縄経済	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄経済特殊研究Ⅰ 沖縄経済特殊研究Ⅱ 沖縄経済特論
			環境経済	<ul style="list-style-type: none"> 環境経済特殊研究Ⅰ 環境経済特殊研究Ⅱ 環境経済特論
			地域流通	<ul style="list-style-type: none"> マーケティング特殊研究Ⅰ マーケティング特殊研究Ⅱ マーケティング・マネジメント特論
			比較経営	<ul style="list-style-type: none"> 比較経営特殊研究Ⅰ 比較経営特殊研究Ⅱ 比較経営特論
			応用計量経済	<ul style="list-style-type: none"> 経済情報統計解析特殊研究Ⅰ 経済情報統計解析特殊研究Ⅱ 経済情報統計解析特論A
			地域発展	<ul style="list-style-type: none"> 地域発展特殊研究Ⅰ 地域発展特殊研究Ⅱ 地域発展特論
			財政	<ul style="list-style-type: none"> 財政学特殊研究Ⅰ 財政学特殊研究Ⅱ 財政学特論
			全領域共通	

修士論文又は特定課題の研究成果の提出

修了(学位取得)

専門深化を支援する開設科目群

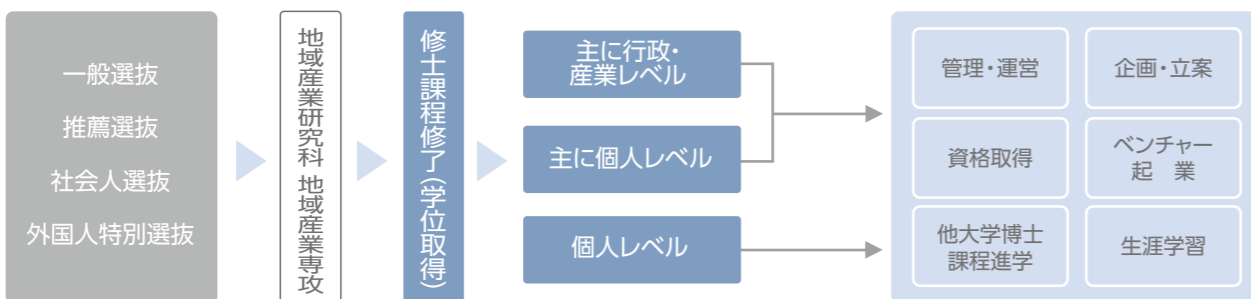
- 経済情報統計解析特論B
- 応用マクロ経済学特論
- 地域経済計量分析特論
- 地方財政特論
- 地域資源経済特論
- 財務会計特論
- 地域小売業特論
- 地域経済政策特論
- 商学特論
- 情報資源管理特論
- 観光情報処理特論
- 意思決定特論
- 人的資源管理特論
- 税法特論Ⅰ
- 税法特論Ⅱ

複合的に知識を広げるための特別開設科目群

- 経済学特論
- ビジネス特論
- 数理経済情報特論
- インターネット・マーケティング特論
- マーケティング・コミュニケーション特論

※カリキュラムにつきましては予告なしに変更される場合があります。ご了承下さい。

修了後の進路



院生からのメッセージ



地域産業専攻 産業組織領域 2025年度修了
崎濱 和希
さきはま かずき

私は本学の経済学科を卒業後、地域産業研究科に進学しました。経済学の知識を深め、沖縄が抱える社会課題を客観的に分析したいと考えたのが進学の原因です。

本大学院の魅力は、少人数制の講義を通じて教員から細やかな指導を受けられる点です。また、社会人の方や留学生も在籍しており、多様な視点からの議論は良い刺激となっています。

現在は、『修学支援新制度が大学進学に与える影響について -沖縄県に着目して-』をテーマに研究を行っています。制度導入が大学進学率や県外流出に与える影響を明らかにすることは、沖縄の教育政策を考える上で意義があると感じています。

正直なところ、研究で思うような成果が出ない苦しさや、先に社会へ出た友人と自分を比べて焦りを感じることもありましたが、それでも一つの問いに粘り強く向き合った時間は、大学院だからこそ得られた貴重な経験であり、複雑な社会課題に対して、感情や思い込みではなく、客観的なデータと論理で思考する力を育ててくれました。

大学院修了後、私は地方自治体職員として地域行政に携わります。大学院で培った知識や経験を糧に、地域の暮らしと発展を支え、笑顔あふれる街づくりに貢献していきます。



地域産業専攻 沖縄経済領域 2025年度修了
安里 公佑
あさと こうすけ

私は、琉球大学を卒業後、本大学院に進学しました。学部時代に経済学を学ぶ中で、地元である沖縄の地域経済についてより深く探知したいと考えようになりました。そのような思いから、沖縄経済に関する専門的なカリキュラムが用意されている本大学院への進学を決意しました。

本大学院には、自らの問題意識を大切にしながら研究に取り組める環境が整っています。指導教員や他の先生方との議論を通じて、自身の考えを深めるとともに、物事を多面的に捉える視点を身につけました。

大学院での研究では、自ら問いを立て、その答えを探求していく主体的な姿勢と探究心が求められます。世の中の表面的な課題だけでなく、その背景にある根本的な問題にどのように向き合うべきかを考え続けることの重要性を、研究を通して実感しました。

大学院修了後は、ここで培った専門的知識に加え、研究を通して養った論理的思考力や分析力を活かし、社会や実務の現場において課題解決に取り組んでいきたいと考えています。そして、沖縄の地域社会が抱える課題に向き合い、その持続的な発展に貢献していきたいと思っています。

2025(令和7)年度 修了生修士論文 テーマ一覧

- 温室効果ガス削減に向けた太陽光発電普及の可能性に関する調査研究 — 主に沖縄県の事例より —
- 沖縄における「模合」の機能の変遷に関する研究
- 沖縄県の産業構造と全要素生産性(TFP: Total Factor productivity)に関する定量分析
- 沖縄における糖価調整制度に関する研究 基幹作物としてのサトウキビの維持政策の検証
- 修学支援新制度が大学進学に与える影響について — 沖縄県に着目して —
- ピアの男女構成が生産性に与える影響

地域産業専攻 専任教員紹介

専攻長・専任教授

<div><div></div>李 相典 教授</div>
イ サンジョン
専門分野 観光マーケティング、デスティネーション・ブランド・マネジメント、観光客行動
担当科目 観光情報処理特論
主な著書・論文

・OTT コンテンツ視聴による観光親近感の媒介効果に関する研究
日本国際観光学会論文集 第33号 March (論文)単著/日本国際観光学会/2026年

・Moderated mediation analysis of tourist-based destination brand equity: Structural differences by tourist nationality
International Journal of Tourism Sciences, 21(1), 25-37 (論文)単著/Tourism Sciences Society of Korea/2022年

・デスティネーション・ブランド・エクイティの構造モデルにおけるデスティネーション・ブランド・エクスペリエンスの調整効果
日本国際観光学会論文集、第27巻、 (論文)単著/日本国際観光学会/2020年

・The Relationship between Destination Brand Experience and Brand Trust: Difference by Travel Information Search Type
Asian Journal of Information and Communications, Vol 11(1) (論文)単著/KISDI/2019年

専任准教授

<div><div></div>岩橋 建治 教授</div>
いわはし けんじ
専門分野 人的資源管理論、経営組織論
担当科目 人的資源管理特論
主な著書・論文

・沖縄県における主要業種の変遷
産業情報論集, 17(1) 7-22 (論文)単著/沖縄国際大学産業情報学部/2020年

・沖縄県内主要企業の盛衰
産業と情報の科学 (論文)単著/東洋企画/2020年

・現代企業の経営戦略
企業と社会が見える経営学概論 (論文)単著/大月書店/2019年

専任講師

<div><div></div>鶴池 幸雄 教授</div>
ういけ ゆきお
専門分野 財務会計論、資金会計論
担当科目 財務会計特論
主な著書・論文

・現代の取引認識における簿記の役割-利益認識との関わりを中心として
(論文)単著/日本簿記学会年報/2014年

・農業発展に向けた簿記の役割－農業者のモデル別分析と提言－
共著/中央経済社/2014年

・包括利益計算と企業業績表示の一考察
沖縄国際大学産業総合研究第19号 (論文)単著/沖縄国際大学産業総合研究所/2011年

専任助教

<div><div></div>上江洲 薫 教授</div>
うえず かおる
専門分野 観光地理学、観光地振興論
担当科目 地域資源経済特論
主な著書・論文

・沖縄県石垣島における環境協力金の認知度と環境目的税の導入意識
沖縄地理 第18号 (論文)単著/沖縄地理学会/2018年

・宮古島市における観光の環境化－環境保全とカーボン・オフセットの取り組み
沖縄宮古の挑戦 エコアイランドによる地域活性化 共著/文進印刷/2016年

・沖縄県内の大規模ホテルにおける廃棄物削減の取り組みと食品リサイクル
経済論集 第9巻第1号 (論文)単著/沖縄国際大学/2015年

専任准教授

<div><div></div>呉 錫畢 教授</div>
オ・ソクピル
専門分野 環境経済学、厚生経済学
担当科目 環境経済特殊研究Ⅰ・Ⅱ、環境経済特論
主な著書・論文

・「韓国順天湾干潟と自然調和型の地域発展に関する一考察」
経済論集第16巻第1号 (論文)単著/沖縄国際大学/2025年

・干潟における環境・経済と地域発展
変わる沖縄－地域環境政策学の視点から－ (論文)単著/沖縄国際大学公開講座委員会/2019

・国立課早湾干拓事業と地域発展に関する一考察
経済論集 第10巻第2号 (論文)単著/沖縄国際大学/2018年

専任准教授

<div><div></div>大城 絢子 准教授</div>
おおしろ あやこ
専門分野 知能情報工学
担当科目 意思決定特論
主な著書・論文

・共起ネットワークを用いた臨床研究関連法規の可視化
臨床薬理 55(1) (論文)共著/臨床薬理学会/2024年

・Deep-learning based analysis of the patterns associated with the changes in the Grit scores and understanding levels of students
International Journal of Advanced Computer Science and Applications, vol 14 (論文)単著/IJACSA/2023年

・データサイエンスで見た復帰50年 「復帰」50年と沖縄経済 単著/東洋企画 /2023年

専任准教授

<div><div></div>小原 満春 准教授</div>
おはら みつはる
専門分野 地域マーケティング、サービス・マーケティング、商業科教育
担当科目 商学特論
主な著書・論文

・Z世代の幸福感と購買行動の関係性に関する研究－所得要因を除外した価値観の分析から－
産業総合研究 第34号 (論文)単著/沖縄国際大学産業総合研究所/2026年

・沖縄県の商業高校における探究学習の現状と課題－商業科教諭を対象とした研修を通して－
産業情報論集 第22巻 (論文)共著/沖縄国際大学産業情報学部/2026年

・観光者からライフスタイル移住者への語りの変化－沖縄移住者の語りに基づく計量テキスト分析－
地域産業論叢 第20集 (論文)単著/沖縄国際大学大学院地域産業研究科/2025年

・ライフスタイル移住者の移住地からの離脱と関係人口への可能性－沖縄県の事例－
観光研究 特集号 (論文)単著/日本観光研究学会/2024年

・Z世代における菓子類土産品の購買要因に関する研究－世代間比較による検討－
産業総合研究 第33号 (論文)単著/沖縄国際大学産業総合研究所/2024年

専任准教授

<div><div></div>鹿毛 理恵 教授</div>
かげ りえ
専門分野 アジア経済論、国際経済学、国際労働移動論
担当科目 地域経済政策特論
主な著書・論文

・沖縄県における外国人雇用の制度的展開と動向
経済論集 第16巻第1号 (論文)単著/沖縄国際大学大学院/2025年

・日本で暮らす留学生のための包括的セクシュアリティ教育：調査結果に見るその必要性和教材の開発
Occasional Papers No.38 (論文)共著/上智大学アジア文化研究所/2024年

・アジアの貧困軽減と人的資源育成に対する日本の技能実習制度の貢献：タイとスリランカの経験について
地域産業論叢 第19集 (論文)共著/沖縄国際大学大学院/2024年

専任准教授

<div><div></div>叶 作義 准教授</div>
かのう さくき
専門分野 開発経済学、環境経済学、地域発展論
担当科目 地域経済計量分析特論
主な著書・論文

・Impacts of Rules of Origin on Global Value Chain: Evidence from Free Trade Agreements Signed by China
『産業総合研究』第34号 (論文)単著/沖縄国際大学産業総合研究所/2026年

・中国における「小而美」対外援助の特徴と経済的有効性
『産業情報論集』第22巻第1・2合併号 (論文)単著/沖縄国際大学産業情報学部/2026年

・CCS(炭素回収貯留)のCO₂排出削減効果－中国を例にとった産業連関分析の応用－
塚本高浩・山田光男編著『都市と地域の計量経済分析』第8章 共著/勁草書房/2026年

・中国のCO₂排出量変化の要因分析
『産業情報論集』第21巻第1・2合併号 (論文)共著/沖縄国際大学産業情報学部/2025年

・付加価値貿易－クロスボーダーの測定新方法 (英語名:Trade in Value Added：Developing New Measures of Cross-Border Trade)

電子媒体は世界銀行にてDL可(https://openknowledge.worldbank.org/bitstreams/a005460d-6321-521b-af57-da9058a64001/download) 共著/上海人民出版社/2020年

専任准教授

<div><div></div>友知 政樹 教授</div>
ともち まさき
専門分野 数理行動科学、ゲーム理論、社会ネットワーク分析、琉球独立論
担当科目 経済情報統計解析特論B
主な著書・論文

・琉球独立をめぐる学生意識の分析
琉球独立学研究 第7号 (論文)単著/琉球民族独立総合研究学会/2025年

・A mathematical model for COVID-19 pandemic -SIIIR model: Effects of asymptomatic individuals
Journal of General and Family Medicine, Volume 22 (論文)共著/2021年

・沖縄から全ての「基地」と「補助金」が無くなったら沖縄経済はどうなるのか？
変わる沖縄・地域環境政策学の視点から (論文)単著/沖縄国際大学公開講座委員会/2019年

専任准教授

<div><div></div>仲地 健 教授</div>
なかち けん
専門分野 財政学、地方財政論
担当科目 財政学特論、財政学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
主な著書・論文

・沖縄県財政の依存財源について
沖縄国際大学『産業情報論集』第19巻第1・2号合併号 (論文)単著/沖縄国際大学産業情報学部/2023年

・竹富島における入国税導入の可能性について
『産業情報論集』第18巻第1号 (論文)単著/沖縄国際大学産業情報学部/2021年

・沖縄振興特別措置法における高率補助に関する一考察
『地方自治研究』Vol.35,No.2. (論文)単著/日本地方自治研究学会誌/2020年

専任准教授

<div><div></div>中野 謙 教授</div>
なかの けん
専門分野 農業・食料経済、地域経済
担当科目 地域発展特論、地域発展特殊研究Ⅰ・Ⅱ
主な著書・論文

・持続可能な観光地域づくり－世界遺産を活用した観光地域づくりを目指すTWCの事例より－
産業情報論集 第22巻第1・2号合併号 (論文)共著/沖縄国際大学産業情報学部/2026年

・地域活性化に向けた観光資源の活用方法－グリーンツーリズムにおける観光と教育の融合－
沖縄国際大学公開講座33 DX時代における地域活性化 (論文)単著/東洋企画/2024年

・コロナ禍における国際通り商店街の変化と展望－DXによるポストコロナ時代への対応に関する一考察－
新時代の沖縄観光の諸相:コロナ禍とその後の挑戦 (論文)単著/泉文堂/2024年

専任准教授

<div><div></div>原田 優也 教授</div>
はらだ ゆうや
専門分野 観光マーケティング、観光行動分析、アジア消費者行動、コンテンツビジネス
担当科目 マーケティング特殊研究Ⅰ・Ⅱ、マーケティング・マネジメント特論
主な著書・論文

・新型コロナウイルス(COVID-19)におけるパニック購買行動の概念分析
地域産業論叢 第16集 (論文)単著/2021年

・タイの近代的小売業の発展におけるセブンイレブンのビジネス展開
産業と情報の科学 (論文)単著/東洋企画/2020年

・私的空間におけるタイ新中間層の娯楽コンテンツ・シェアリング行動分析
産業情報論集 第14巻 第1&2合併号 (論文)単著/2018年

専任准教授

<div><div></div>比嘉 正茂 教授</div>
ひが まさしげ
専門分野 公共経済学、地域発展論、経済政策
担当科目 応用マクロ経済学特論
主な著書・論文

・沖縄振興予算に関わる国直轄事業の時系列的考察
地方自治研究 Vol.33, No.2 (論文)単著/日本地方自治研究学会/2018年

・沖縄振興予算の時系列的考察－国庫支出金の類似県比較を中心に－
地方自治研究, Vol.31, No.2 (論文)単著/日本地方自治研究学会/2016年

・内閣府沖縄担当部局予算－沖縄振興予算－
国と沖縄県の財政関係(池宮城秀正編) (論文)単著/清文社/2016年

専任准教授

<div><div></div>前泊 博盛 教授</div>
まえとまりひろもり
専門分野 沖縄経済論、島嶼経済論、沖縄経済史、基地経済論、日米安保論、地位協定論
担当科目 沖縄経済特論、沖縄経済特殊研究Ⅰ・Ⅱ
主な著書・論文

・異次元の軍拡と沖縄～旧日本軍と自衛隊の”沖縄侵攻。の比較研究～
国際武器移転史 第18号 明治大学国際武器移転史研究所/2024年

・沖縄の産業と経済
観光コースでない沖縄第5版 高文研/2023年

・復帰後の沖縄振興と経済 及び第5部概説
沖縄県史 各論編7現代 第5部「復帰後の展開」 編著/沖縄県/2022年

専任准教授

<div><div></div>前村 昌健 教授</div>
まえむら しょうけん
専門分野 地方財政論 財政学
担当科目 地方財政特論
主な著書・論文

・渦状縮小型地域からの脱却と財政
明治大学政経論叢第87巻第3・4号 2019年

・歳出構造、地方債 国と沖縄県の財政関係 共著/清文社/2015年

・行政の情報化と電子政府
沖縄の観光・環境・情報産業の新展開 共著/泉文堂/2015年

専任准教授

<div><div></div>宮城 和宏 教授</div>
みやぎ かずひろ
専門分野 沖縄経済研究、産業組織論
担当科目 産業組織特論、産業組織特殊研究Ⅰ・Ⅱ
主な著書・論文

・沖縄振興の50年 「復帰」50年と沖縄経済 単著/東洋企画/2023年

・島しょ(離島)の所得が高いのはなぜか？
おきぎん調査月報 単著/おきぎん経済研究所/2023年

・ゲーム理論と行動経済学で考える米軍基地問題
沖縄経済入門 第2版 単著/東洋企画/2020年

専任准教授

<div><div></div>村上 了太 教授</div>
むらかみ りょうた
専門分野 企業形態論、公企業論、ソーシャルビジネス
担当科目 地域社会経済システム特殊研究Ⅰ・Ⅱ、地域社会経済システム特論
主な著書・論文

・共同から協同、そしてその先へー地域出資組織の歴史の変遷と持続可能性に関する比較研究－
『経済論集』(沖縄国際大学) (論文)単著/沖縄国際大学経済学部/2026年

・世界タバコ産業の寡占化と日本のタバコ産業の動向に関する研究－歴史的文脈から読み解く企業形態論を中心に
『地域産業論叢』(沖縄国際大学) (論文)単著/沖縄国際大学大学院地域産業研究科/2026年

・沖縄の共同(売)店の持続可能性に関する選択肢:集落経営組織の限界と連帯に向けて
『地域産業論叢』(沖縄国際大学) (論文)単著/沖縄国際大学大学院地域産業研究科/2025年

・沖縄の共同(売)店と奄美の地域商店の比較研究:共同出資、法人格そして事業内容などを中心として
『地域産業論叢』(沖縄国際大学) (論文)単著/沖縄国際大学大学院地域産業研究科/2024年

・企業の社会的責任と社会的企業の経済的責任
共同売店の新たなかたちを求めて(沖縄国際大学南島文化研究所叢書) (論文)共著/2020年

専任准教授

<div><div></div>俞 炳強 教授</div>
ゆ へいきょう
専門分野 地域資源経済論、開発経済論、データ分析
担当科目 経済情報統計解析特論A、経済情報統計解析特殊研究Ⅰ・Ⅱ
主な著書・論文

・COVID-19以降における国内観光需要の影響要因に関する考察
地域産業論叢 第20集 (論文)単著/沖縄国際大学大学院地域産業研究科/2025年

・沖縄におけるクルーズ船客の観光行動に関する統計的分析
地域産業論叢 第17集 (論文)単著/沖縄国際大学大学院地域産業研究科/2022年

・沖縄における外国人旅行者の満足度とロイヤルティの影響要因に関する計量分析
地域産業論叢 第16集 (論文)単著/沖縄国際大学大学院地域産業研究科/2021年



Graduate
School
of
Law

大学院 法学研究科

法律学
専攻

理念・目的

現在、政治・経済・社会の多くの分野でグローバル化が進行しています。21世紀の世界の秩序ある発展は、もはや個別国家の努力だけでは達成できません。一方、わが国に限って近未来を展望してみても、多くの分野（国家財政、産業、労働、少子化、年金問題等）で閉塞感が漂っています。

このような状況の下で知的創造組織としての大学（大学院）の果たすべき役割は、ますます重要になっています。法学研究科は、法学の分野からその責任の一端を果たすために、混沌の時代に柔軟かつ機敏に対応し、優れたリーダーシップを発揮できる人材の育成を目指しています。



法学研究科
研究科長

小西 由浩
Yoshihiro Konishi

法という拠り所

本学13号館にある法廷教室にはテミスあるいはユースティティアと呼ばれる「正義の女神像」が飾られています。片手に天秤（正邪の判断）を持ち、もう片方には剣（実力）を携え、さらに目隠し（平等）をした立ち姿はある種の恐怖を感じさせます。天秤の片方に乗ってしまったが最期、バッサリとやられてしまう。一人合点ですが、最後の手段としての法(ultima ratio legis)という言葉を具象化すれば、このような像になるのだと思います。争いや困りごとがどうにもならなくなったとき、女神が現れ、有無を言わず決着を付けてくれる。有り難いけども怖い。法というものに、こんな印象があることは否めません。

しかしながら、私たちの日常にある法は別の働きを見せてくれます。例えば、お腹を空かせた私がコンビニでパンを買い、それを食べて満足する。どうしてこのような

事が可能なのでしょうか。私が空腹であるという事実、お店にはたくさんのパンがあるという事実、この二つの組み合わせから起こり得ることは無限に考えられます。つまり、世界は自分で体験できる以上の複雑性に満ちており、多くの不確実性を孕むものといえるのです。これを確からしいものにするため、人は貨幣を媒介とする交換や契約といった複雑性を縮減するシステムを作り上げて、そこに秩序をもたらしました。法もそうしたシステムの一つであり、人の行為や相互のコミュニケーションに先立ち、それを意味づけ、どのように振る舞うべきかの指針となるのです。

法学研究科では、より複雑性を増す社会環境のなかで、高度な法的知識と法的思考力を拠り所に自らの途を開いていく志を持った人を迎え、それを習得する機会を提供しようとしております。

法学研究科がめざすもの

即戦力となる法律専門家の養成

激動する現代社会においては、高度でしかも専門的な法に関する知識や知的技能の提供が、社会の各方面から要請されています。本研究科は、本学卒業生、地方公務員、企業で働く民間人に対して、その再教育や研究、免許・資格の取得等の機会を提供し、より高度な法律専門家の養成をめざしています。



インターンシップによる 実務界の体験

本研究科では、インターンシップを導入しています。この就業体験を通して、現実社会の法律に関わる諸問題に接し、法的思考上の対応力等を養うことができます。インターンシップは、院生自身の職業能力の向上および自己理解の促進をはじめ、これまで学んだ知識を確認し、研究すべき課題の所在や方向性を見出すこととなります。また、修了後は即戦力となりうる法律専門家として、社会での大きな活躍が期待できます。



社会に基礎を置く、 社会のための法学教育

沖縄県は、海外に多くの移民を送り出してきたばかりでなく、同じく海外から多くの外国人を受け入れています。これらの人々や一般市民が求めるリーガル・サービスに応じるためには、県内社会に密着した法律に関する国際的な視野をもつ法学教育・研究の推進が必要となります。社会に基礎を置く、社会のための法学教育は、本研究科の沖縄社会に対する一つの使命だといえます。

生涯学習時代における 知的技能の活性化

本研究科は、入学要件さえ整えば、どの年齢からでも入学でき、多様化した市民の学習意欲に応えています。教員の専修免許のほか、税務・会計業務、民事・商事・法務分野における高度の免許・資格を取得したいという要求、また屋間公務員として働く人がより充実した仕事を実現するために必要な科目の専門的知識・技能を修得したいという要求に応えています。

社会のための 行政専門家の育成

沖縄県の将来の発展を考えると、基地問題、雇用問題、島嶼性、県外への経済・財政依存度の高さなど特有の諸問題に対し、法的にそれをどのようにとらえ、かつ対処していくかが問題となります。これらの問題解決のためには、自治体の政策形成能力やその政策立案（立法化）・調整・実行等の諸能力を育成・強化しなければなりません。また、市民生活の向上や県内の産業経済の発展などを推進する場合、そこに生ずる多様で困難な法律問題や行政的課題の解決にその力を発揮し得る行政や法律の専門家が必要となります。

本研究科は、沖縄社会の活性化とその発展に貢献しうる、行政に関する知識や技術を身につけた人材育成をめざしています。

多様な教育法による法の実像への接近

法学研究科においては、前期と後期の Semester 制を採用し、前期末に集中講義期間を設けています。実定法の教育においてはディベート、ケーススタディ、ソクラテスマETHODを採用しています。

地域社会の法的諸問題の研究の支援

沖縄においては、基地問題に直接・間接に起因する法的諸問題のほか、独特の文化、歴史、社会構造のなかで育まれてきた地域の慣習が残存しています。地域社会のマクロからミクロに至るまでの様々な法的諸問題の研究推進のために、法学研究科は、学内研究所と協力しながら、相互の調査、研究、資料の収集・利用の拡大を目指しています。

法政策と法解釈の相互補完的研究の推進

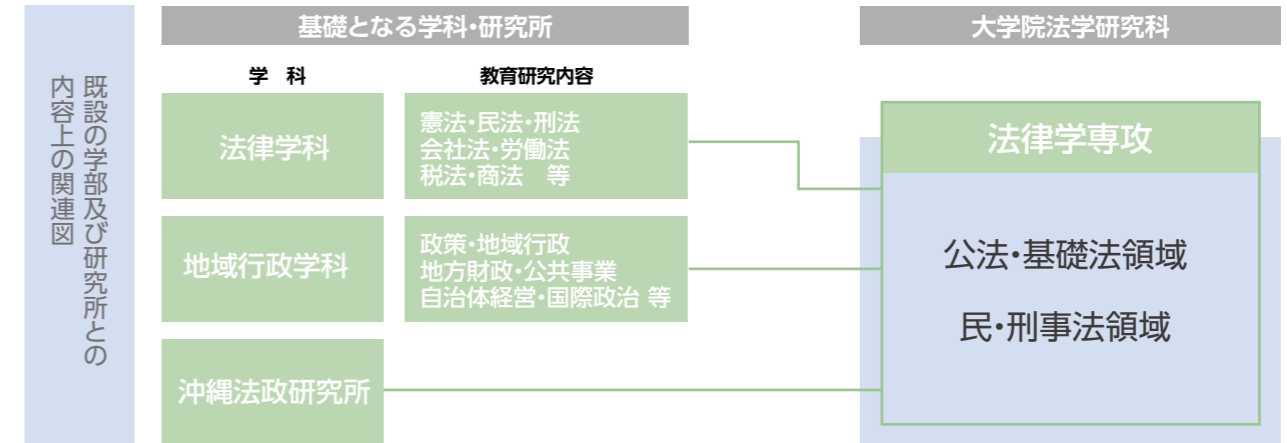
法学研究科においては、法の研究を、教育・研究の便宜上、法政策に関係の深い分野(公法・基礎法領域)と法解釈に関係の深い分野(民・刑事法領域)に大きく二分しています。

実務と研究との有機的結合

法学研究科では、実際の経験(現場教育On the Job Training)こそ最高の教育であるとの理念の下にインターンシップを開講しています。インターンシップにおいて、院生は、受け入れ先職場の責任者の指揮・監督に従い、調査・インタビュー等により収集した事実を基礎にして、実際の事例をどのように法的に解決すべきかについて法的判断を下す経験を積むことができます。

基礎となる学科・研究所

法学研究科は、法学部の法律学科、地域行政学科を基礎として設置されています。また沖縄法政研究所は、本研究科を支える重要な関連施設です。



教育課程の構成

教育課程は大別して公法・基礎法領域、民・刑事法領域の2領域から構成されています。

公法・基礎法領域

公法・基礎法領域は、憲法、行政法、国際法等の実定法および法哲学の基礎法から構成されています。本領域では、国家と国民の関係を規律する公法のあり方について、またこれら実定法の基礎となる法の思想的、歴史的、社会的前提について研究します。

民・刑事法領域

民・刑事法領域は、民法、商法、刑法等の実定法および民事訴訟法、刑事訴訟法の手続法から構成されています。本領域では、現行法を具体的な事例に適用して司法的解決を図るために、法令の解釈についてわが国内外の判例・学説と比較しつつ、体系的に研究します。



沖縄国際大学大学院 法律学専攻 3つのポリシー

●ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

法学研究科は、建学の精神を踏まえて、法学に関する高度で専門的な知識を有する人材を養成することをその教育目的としています。この目的のために、学位授与の方針は以下のようになっています。

1. 法学に関する高度な知識を有し、社会のさまざまな問題に対して法的思考をもって解決する能力を備えていること。
2. 法学に関する研究を自立して遂行することができ、その内容を修士論文として作成することができる研究能力を有していること。
3. 法学に関する高度の専門性が要求される職業に必要な能力を有していること。

●カリキュラム・ポリシー(教育課程編成方針)

法学研究科は、その教育目的を達成するために、カリキュラムに関しては以下のような特色を持っています。

1. 公法・基礎法領域および民・刑事法領域の2つの領域の中から、自らの関心や将来の進路に応じて多様な法分野に関する特殊研究を選択することを可能とし、きめ細やかな研究指導体制を構築しています。
2. 集中講義を開講し、県外から講師を招聘して、最新の法律問題や理論に触れる機会を設けています。
3. 社会人学生への配慮として、講義科目は主として夜間に開講しています。

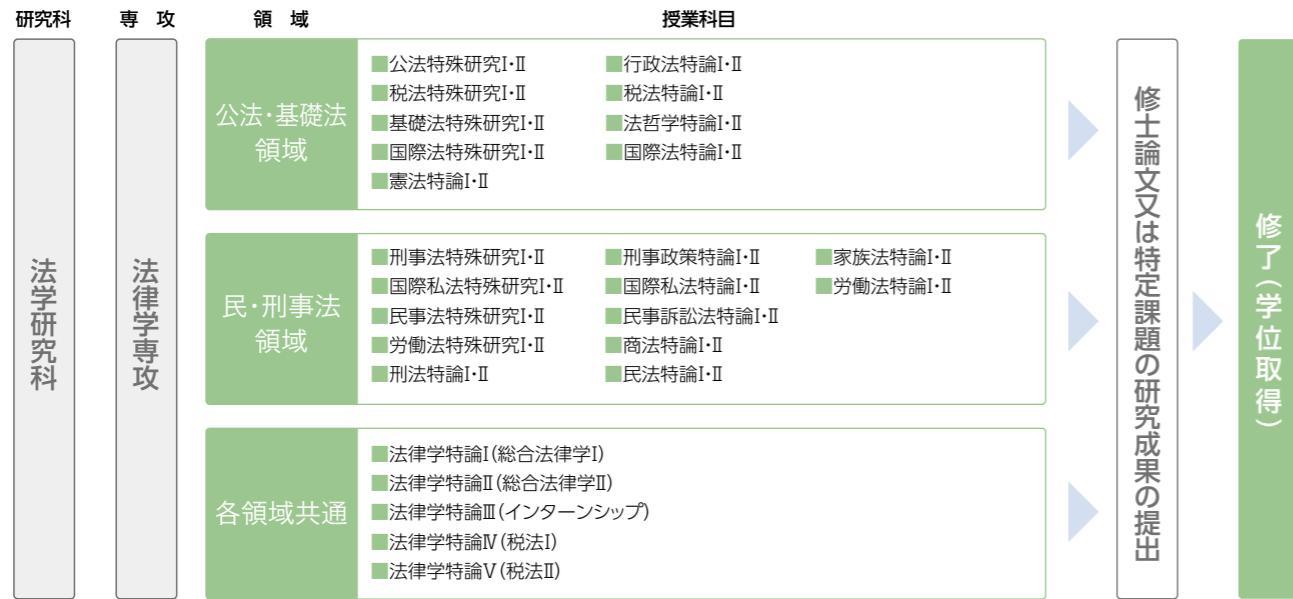
●アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)

法学研究科では、その教育目的を達成するために、入学者には、大学卒業程度の基礎的学力を持っていることを前提として、特に以下の点について十分な適性をもっていただくことを望みます。

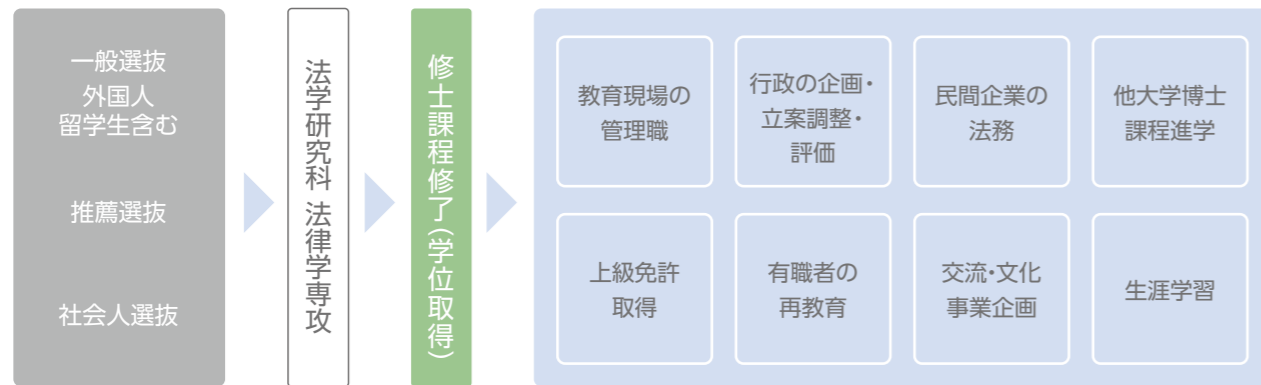
1. 法学に関して深い関心をもち、自ら学び研究する意欲を持っている人物
2. 法学の諸分野において、自らの問題意識から課題を設定して、修士論文を作成する強い意思を持っている人物
3. 法学に関する高度な専門的知識を持つ職業人として、地域社会および国際社会の一員として活動することを希望する人物



専攻内容



修了後の進路



院生からのメッセージ



法律学専攻
公法・基礎法領域
赤嶺 祐紀
あかみね ゆうき

私は県外の大学を卒業後、アパレル業界で働いていました。その中で、父の影響もあり、次第に会社経営そのものに興味を持つようになり、税理士という仕事を知りました。多くの経営者と関わりながら経営を学べる点に魅力を感じ、税理士を志しました。現在は税理士事務所に勤めて9年目になります。

実務を重ねる中で、顧問先企業が抱える悩みや課題に向き合う場面が増え、より良い形で支援するためには、経験だけでなく、税法や会計を基礎から体系的に学ぶことが必要だと感じるようになりました。そこで、仕事と学業を両立しながら学べる本大学院への進学を決めました。

入学後は、講義や研究で学んだ内容が、日々の実務で感じていた疑問と結びつく場面が多く、学ぶことの面白さを実感しています。また、多くの学生が税理士を目指しているため、実務の話題や試験勉強について自然と情報交換ができ、刺激を受けながら学べる環境だと感じています。同じ目標を持つ仲間が存在が、学び続ける大きな支えになっています。

大学院修了後は、ここで身につけた知識や視点を活かし、顧問先企業に寄り添いながら、より信頼される税理士として成長していきたいと考えています。



法律学専攻
公法・基礎法領域
大城 凛
おおしろ りん

私は将来、税理士として社会に貢献したいと考え、本大学院へ進学しました。税理士の方からお話を伺う機会があり、税理士試験に挑戦しながら大学院に進学し、科目免除制度を活用している方が多いことを知りました。研究を通して専門性を高めながら資格取得を目指す点に魅力を感じ、さらに沖縄県内で唯一、税理士試験科目免除の対象となる研究科を有していることから本学を志望しました。

入学後は、ゼミ形式の授業での活発な議論を通して、物事を法的に考える力が身につけてきたと実感しています。条文を覚えるだけでなく、その法律がなぜ存在するのかという趣旨まで理解することで、自分の言葉で説明し、説得力を持って考えを示すことができるようになりました。また、本学図書館は専門資料が充実しており、授業での発表準備や修士論文の執筆においても大きな支えとなっています。整った学習環境の中で研究に向き合えることは、本学の大きな魅力です。

修了後は、中立的な立場から法的に判断できる税理士となり、暮らしに身近な税の専門家として地域の人々の力になりたいと考えています。

2025(令和7)年度
修了生修士論文
テーマ一覧

- 消費税法における資産の譲渡等に係る対価の意義
— 社会福祉法人が就労継続支援B型等を利用して働いた障害者に支払う工賃が課税仕入れに該当するか —
- 相続税法22条の時価と財産評価基本通達による評価額の関係について
- 所得税法56条の「事業に従事したことその他の事由」の意義について
- 法人税法 132 条の 2 の「不当性要件」についての一考察
— 完全支配関係のある法人間の適格合併においても合併による事業の移転及び合併後の事業の継続は求められるか —

法律学専攻 専任教員紹介

※共著者・編著者名・編集(監修)団体名・収録ページは編集の都合上省略しております。

上江洲 純子 教授

うえず じゅんこ

専門分野 民事訴訟法・倒産法

担当科目 民事訴訟法特論Ⅰ・Ⅱ

主な著書・論文

・再生債務者が投資信託の解約金支払債務を受働債権としてする相殺の可否
沖繩法学 第44号 単著/沖繩国際大学法学会/2015年

・再生手続の機関・費用－実証データからみえる手続機関の役割
民事再生法の実証的研究 共著/商事法務/2014年

・再建型倒産手続と整理解雇法理(1)(2)
慶應法学 第26号・第28号 (論文)共著/慶應義塾大学法科大学院/2013・2014年

・再建型倒産手続における労働者の処遇
－「倒産労働法」確立への足掛かりとして
倒産法改正展望 (論文)単著/商事法務/2012年

・所有権留保と民事再生
平成22年度重要判例解説 単著/有斐閣/2011年

熊谷 久世 教授

くまがい ひさひろ

専門分野 国際私法、国際民事訴訟法

担当科目 国際私法特論Ⅰ・Ⅱ、家族法特論Ⅰ・Ⅱ、国際私法特殊研究Ⅰ・Ⅱ

主な著書・論文

・自筆証書遺言における押印要件と花押
名城法学72巻1・2号 (論文)単著/名城大学/2022年

・母への親権者変更を認めないイラン・イスラム法と国際私法上の公序
新・判例解説Watch (論文)単著/日本評論社/2012年

・ハーグ子の奪取条約のわが国の批准と沖繩の抱える課題
沖繩法学41巻 (論文)共著/沖繩国際大学/2012年

・外国における代理出産とわが国の公序
沖繩法学38巻 (論文)共著/沖繩国際大学/2009年

・嫡出の決定(福岡家裁判平成元年5月15日審判)
ジュリスト国際私法判例百選(新法対応補正版) (論文)単著/有斐閣/2007年

小西 由浩 教授

こにし よしひろ

専門分野 刑事政策

担当科目 刑事法特殊研究Ⅰ・Ⅱ、刑事政策特論Ⅰ・Ⅱ

主な著書・論文

・犯罪のリスク／犯罪の危険
沖繩法学 第33号 (論文)単著/沖繩国際大学法学会/2004年

末崎 衛 教授

すえぎ まもる

専門分野 税法

担当科目 税法特論Ⅰ・Ⅱ、税法特殊研究Ⅰ・Ⅱ

主な著書・論文

・演習ノート租税法(第3版)
分担執筆/法学書院/2013年

・課税処分の違法を理由とする国家賠償請求の可否
沖繩法学39号 (論文)単著/沖繩国際大学法学会/2010年

・遺産分割の錯誤無効と更正の請求
税法学561号 (論文)単著/日本税法学会/2009年

・「租税回避目的」と契約解釈－
「私法上の法律構成による否認」論の批判的検討
税法学560号 (論文)単著/日本税法学会/2008年

伊達 竜太郎 教授

だて りゅうたろう

専門分野 会社法、国際取引法、沖繩の経済政策と法(沖繩経済特区など)

担当科目 商法特論Ⅰ・Ⅱ

主な著書・論文

・国際取引法入門
共著/有斐閣/2024年

・「ビジネスと人権」に関わる取締役の責任
～米国法とEU法の議論を参考に～
国際取引法学会年報 8号 (論文)単著/大学教育出版/2023年

・会社従属法における設立準拠法の適用範囲
～アメリカの内部事項理論を参考に～
国際私法年報 23号 (論文)単著/信山社/2022年

・スタンダード商法シリーズ・会社法(第2版)
共著/法律文化社/2022年

・SDGs／ESG時代における企業法と沖繩経済特区
人権2021 (論文)単著/沖繩国際大学/2022年

田中 稔 教授

たなか みのる

専門分野 民法学、損害賠償法

担当科目 民法特論Ⅰ・Ⅱ、民事法特殊研究Ⅰ・Ⅱ

主な著書・論文

・債務の目的物の価格が履行不能後値上りを続けてきた場合における
損害賠償額の算定時期[最高裁第一小法廷昭和47.4.20判決]
沖繩法学43号 単著/沖繩国際大学法学会/2014年

・不動産登記法の解説 単著/ネットスクール/2011年

・わが国における損害賠償額の算定時期
沖繩法政研究12号 単著/沖繩法政研究所/2009年

・自賠法73条1項にいう「損害のてん補に相当する給付を受けるべき場合」について
損害保険研究71巻2号 単著/損害保険事業総合研究所/2009年

・損害賠償債務の一部の提供・供託の効果について
沖繩法学32号 単著/沖繩国際大学法学会/2003年

中野 正剛 教授

なかの せいごう

専門分野 刑事法学

担当科目 刑法特論Ⅰ・Ⅱ、刑事法特殊研究Ⅰ・Ⅱ

主な著書・論文

・社会秩序無価値説の構想
単著／成文堂／2024年

・不能犯論
新倉修先生古希祝賀論文集 (論文)単著/現代人文社/2019年

・不能犯論・覚書
理論刑法学の探求⑩ (論文)単著/成文堂/2017年

・オルトランの未遂犯論
刑法雑誌55巻2号 (論文)単著/有斐閣/2016年

・少年の責任とは何か？
NCCD 125号 (論文)単著/全国犯罪非行協議会/2015年

・未遂犯論の基礎
単著/成文堂/2014年

西迫 大祐 教授

にしご だいすけ

専門分野 法哲学、フランス現代思想

担当科目 法哲学特論Ⅰ・Ⅱ

主な著書・論文

・公衆の健康とは何か ―― 公衆衛生の系譜学
社会防衛と自由の哲学 (論文)単著/丸善出版/2024年

・予防接種の義務化と奨励策をめぐる法哲学
法律時報 (論文)単著/日本評論社/2023年

・感染症の統治と良き市民たち
倫理学年報 (論文)単著/日本倫理学会/2023年

・新型コロナウイルス禍と人権
人権2021 (論文)単著/沖繩国際大学公開講座委員会/2022年

・配慮と不安を遠ざけるもの
フーコー研究 (論文)単著/岩波書店/2021年

比屋定 泰治 教授

ひやじょう やすはる

専門分野 国際法

担当科目 国際法特論Ⅰ・Ⅱ、国際法特殊研究Ⅰ・Ⅱ

主な著書・論文

・非国家主体に対する自衛権の行使
沖繩法学52号 (論文)単著/沖繩国際大学法学会/2024年

・武力行使禁止と自衛権(第1章)
国際法入門 逆から学ぶ(第3版) 共著/法律文化社/2022年

・外国の「軍事的活動」に対する民事裁判権行使の可能性
沖繩法学49号 (論文)単著/沖繩国際大学法学会/2021年

・地位協定から日米関係を問う―刑事裁判権規定の形成過程
危機の時代と「知」の挑戦(下) (論文)単著/論創社/2018年

・第3次嘉手納対米訴訟における対外国民事裁判権法の解釈適用
新・判例解説Watch 単著／日本評論社／2018年

松井 有美 准教授

まつい ゆみ

専門分野 労働法、社会保障法、台湾法

担当科目 労働法特論Ⅰ・Ⅱ

主な著書・論文

・台湾の企業別組合の変遷と現代における課題
季刊労働法290号 (論文)単著/労働開発研究会/2025年

・台湾における労働基本権の保障と労働組合の現状
沖繩法政研究第26号 (論文)単著/沖繩法政研究所/2024年

・船員の集団的労使関係と法
政大労働學報第33期 (論文)単著/國立政治大學勞工研究所/2023年

・超企業的な労使関係をめぐる法的課題
日本労働法学会誌136号 (論文)単著/日本労働法学会/2023年

・法適合組合と使用者概念一・二
阪大法学第71巻 第1・2号 (論文)単著/大阪大学法学会/2021年

山下 良 教授

やましたりょう

専門分野 民法、消費者法

担当科目 民法特論Ⅰ・Ⅱ

主な著書・論文

・「譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律」における対抗要件に関する
規律について―特に「占有改定劣後ルール」について―
沖繩法学54号 (論文)単著/沖繩国際大学/2026年

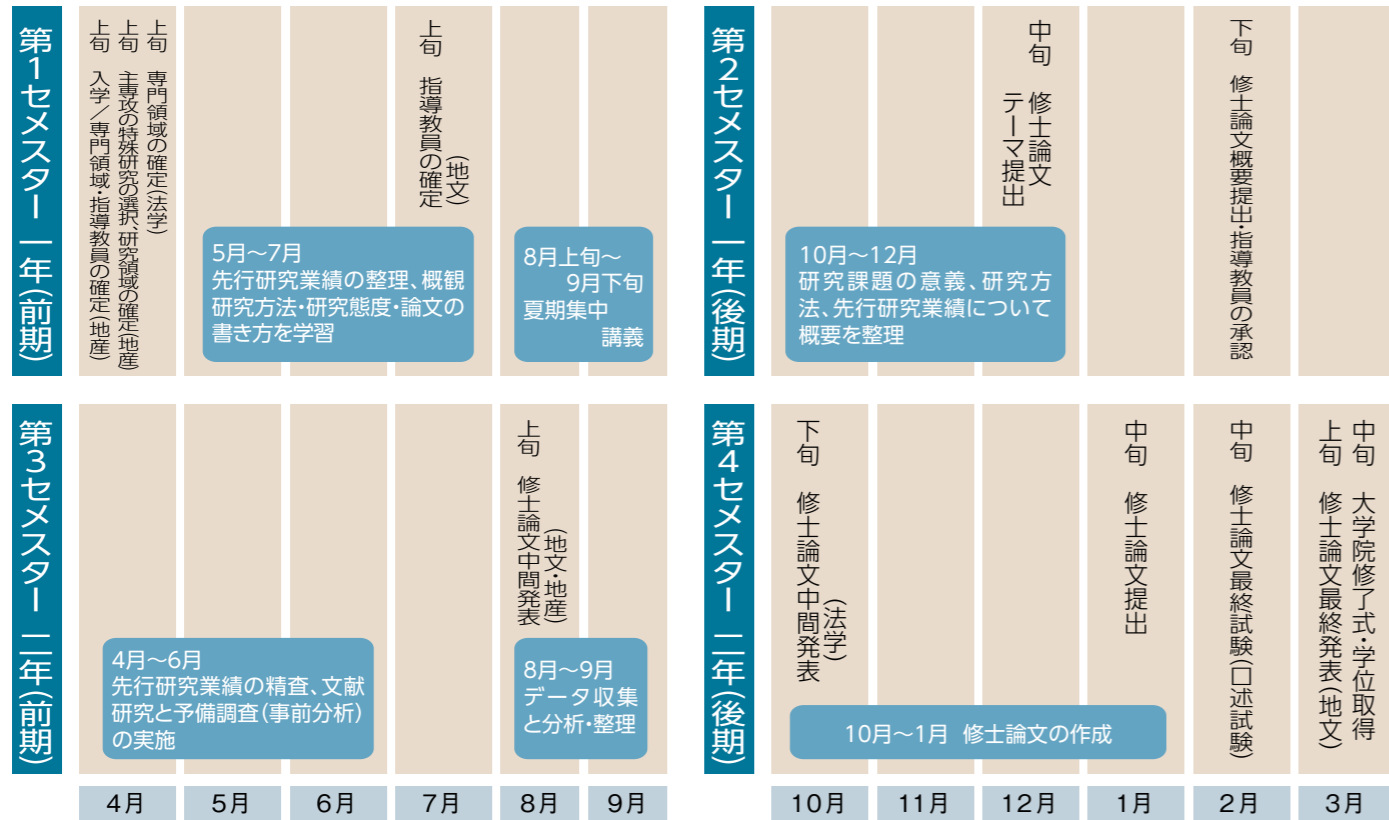
・差止請求訴訟における消費者契約法10条該当性の判断方法について
―最高裁令和4年12月12日判決を契機として―
沖繩法学53号 (論文)単著/沖繩国際大学/2025年

・法的倒産手続開始による所有権留保の物権変動について
―最高裁平成30年12月7日判決を契機として―
沖繩法学51号 (論文)単著/沖繩国際大学/2023年

・定型約款におけるみなし合意除外規定と消費者契約法10条の関係について
民法学の伝統と新たな構想 宮本健蔵先生古稀記念 (論文)単著/信山社/2022年

・所有権留保における物権変動と対抗要件について
―最高裁平成22年6月4日判決を契機として―
沖繩法学45号 (論文)単著/沖繩国際大学/2017年

大学院の入学から修了まで



教育・研究を支援する様々な制度

昼夜開講制

社会人や有職者が受講しやすいように、夜間を中心に午前9時から午後9時40分までの時間帯に講義を開講しています。集中講義も主に夜間の時間帯に開講が予定されています。

セメスター制

本大学院はセメスター制を導入しているため、休学や復学が学期ごとに可能で、修了までの学習計画が立てやすくなっています。これにより、社会人や有職者へのより柔軟な学習機会の提供が可能にしています。

長期履修生制度

職業を有している等の事情により、標準修業年限を超える一定の期間内に計画的に履修し、修了を目指すことができる制度です。申請が認められた場合、標準修業年限経過後の授業料等が減額され、経済的負担が軽減されます。

再入学制度

過去に本大学院を退学又は除籍した者が、前学籍と同一の研究科・専攻・領域に入学し、修了を目指すための制度です。

科目等履修生

本大学院において開設される授業科目のうち、希望科目のみを履修する制度です。履修した授業科目について試験を受け、合格した場合は所定の単位を修得することができますが、履修できる単位数は年間12単位以内です。

補完的な教育

—学士課程の授業科目の履修促進—

学部の科目等履修制度を活用し、修士課程の履修に必要な学修を補完する教育の提供を行っています。詳しくは、沖縄国際大学学務課学務二担当 (TEL 098-893-8950) までお問合せ下さい。

大学院研究生

原則として本大学院修士課程を修了した者で、特定のテーマについて研究指導を受けることを目的に本学に籍をおく者です。在籍期間は1年で、研究期間が終了する2ヶ月前に研究成果を提出し、審査を受けなければなりません。なお、学位および単位の修得はできません。

単位互換制度

沖縄県4大学(沖縄大学、沖縄国際大学、名桜大学、琉球大学)の人文社会科学系大学院間の単位互換に関する協定に基づき、他大学院で科目履修および単位の修得ができる制度です。指導教員と相談のうえ履修科目を決定し、当該科目を提供する協定大学院の定める登録手続きを行うことにより受講することができます。

本大学院で取得できる資格

教員専修免許状

研究科名	専攻名	教員免許状の種類	免許教科
地域文化研究科	南島文化専攻	中学校教諭専修免許状	国語
		中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	国語
		高等学校教諭専修免許状	地理歴史
		高等学校教諭専修免許状	公民
		高等学校教諭専修免許状	英語
地域産業研究科	地域産業専攻	中学校教諭専修免許状	英語
		高等学校教諭専修免許状	英語
		高等学校教諭専修免許状	公民
法学研究科	法律学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	公民
		高等学校教諭専修免許状	商業
		高等学校教諭専修免許状	情報
		中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	公民

※当該教科の第1種免許状を取得していること。 ※大学院当該専攻の所定単位を24単位以上取得すること。
 ※修士の学位を取得すること(1年以上在学し、30単位以上取得した場合を含む)。
 ※2023年度から、星槎大学との連携により、中・高校教諭免許状を取得済みであることを条件として、小学校教諭二種免許状の取得が可能となりました。詳細については小学校課程に関する説明会にてご確認頂くか、学務課教職担当までお問合せください。

専門社会調査士

専門社会調査士とは、一般社団法人 社会調査協会が認定する資格であり、社会調査の問題点や妥当性等の指摘はもちろんのこと、多様な調査手法を用いた調査企画能力、実際の調査を運営管理する能力、高度な分析手法による報告書執筆などの実践能力を有する者に与えられます。専門社会調査士資格を取得するためには、社会調査士資格を取得した上で、一般社団法人 社会調査協会が設定した標準カリキュラムであるH~J科目に対応する3科目の単位を取得する必要があります。本研究科では、この3科目に対応する科目を、下記のように開設しています。

	社会調査協会指定科目	科目概要	本大学院開講科目	単位
H	調査企画・設計に関する演習(実習)科目	社会調査を実践的に企画・設計し、実施し、分析・集計をおこなうための実践的な知識と能力を習得する科目。	南島地理学特論Ⅰ 社会学研究法特論	2 2
I	多変量解析に関する演習(実習)科目	多変量解析に共通する計量モデルを用いた分析法を基本的に理解し、コンピュータを用いて実際に使用することのできる能力を習得する科目。	社会統計学特論	2
J	質的調査法に関する演習(実習)科目	質的データの分析法を習得するとともに、質的調査法に関する基本的理解を踏まえながら、そのものについての実践的な能力を習得する科目。	比較社会文化特論Ⅱ	2

※社会調査士資格を有すること。 ※標準カリキュラムH~Jに対応した科目単位を取得すること。
 ※社会調査結果を用いた修士論文を執筆すること。 ※修士課程(南島文化専攻)を修了すること。

入学金および諸学費

種別		金額(円)	種別		金額(円)
入学金		120,000	後援会費	年額	12,000
授業料	前期	185,000	校友会費	終身会費	20,000
	後期	185,000	学生保険料	在学期間(2年分)	2,430
施設設備資金	前期	50,000			
	後期	50,000			

※入学金は本学卒業生は半額。

※校友会費は本学卒業生は免除。

奨学金制度

大学院研究奨励奨学金

大学院に在学する学生に対し、奨学金を給付することによって大学院に期待される高度な学習活動および研究活動を奨励し、標準修業年限内に充実した研究成果をあげさせることを目的として給付します。

支給対象者は学業・人物ともに優れ、標準修業年限内に修了見込みの者で、支給額は授業料の半額相当額を給付します。

長濱眞徳博士記念大学院奨学金

大学院に在学する学生に対して、標準修業年限内で大学院に期待される高度な学習活動および研究活動を奨励し、充実した研究成果をあげさせることを目的として、年額100,000円を給付します。

波平勇夫大学院博士課程奨学金

大学院修士課程修了見込者及び大学院研究生で、大学院博士後期課程に進学が決定している学生に対し給付します。奨学金の給付額は、1人年額100,000円です。

沖縄国際大学後援会奨学金

学業・人物ともに良好で、家計支持者の事情で修学が困難な学生に対し授業料の半額相当額を給付します。

沖縄国際大学外国人留学生奨学金

本学正規課程に在籍し、「留学」の在留資格を有する私費外国人留学生で学業・人物ともに優秀かつ国内外の教育、研究、国際交流等の促進に寄与する者に対し、授業料の半額相当分(185,000円)を給付します。

沖縄国際大学校友会留学生奨学金

学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学が困難な私費外国人留学生に対し、年額50,000円を給付します。

研究環境

13号館

13号館は大学院の機能を有する施設です。講義室のほかに資料室、自習室、共同研究室(パソコン・コピー機設置)等を備えています。

図書館

大学院生の研究活動を支援する目的として、2階及び地下2階に研究個室(パソコン常置)を21室設置しています。貸出中の図書をWeb経由で予約することが可能です。また、本学図書館で所蔵していない資料を他機関から「文献複写」や「相互貸借」で取り寄せることができるILL(図書館間相互利用)サービスもWeb経由で申込みが可能です。利用方法等はカウンターにてお問い合わせください。また、データベース等を利用した資料収集方法を案内するステップアップガイダンスやレファレンスサービスを実施し、よりの確で効率的な研究活動を支援しています。

研究所

本学には、南島文化研究所、産業総合研究所、沖縄法政研究所、沖縄経済環境研究所が設置されています。これらの研究所は、独自の地域研究を行うとともに、研究成果を地域に還元しています。研究会やセミナー等は、大学院生にも広く活用されています。



13号館



図書館研究個室

公益財団法人ロータリー米山記念奨学金

日本国外の国籍及び「留学」の在留資格を有する私費外国人留学生で、学業・人物ともに優秀かつ、米山奨学生選考委員会で実施する書類および面接選考に合格したものに、月額140,000円を給付します。

公益財団法人平和中島財団外国人留学生奨学金

日本の大学に在籍する私費留学生で、学業・人物ともに優秀であり、経済的援助を必要とする者に対して、選考の上、月額150,000円を1年間給付します。

公益財団法人日本国際教育支援協会 JEES奨学金

日本の大学に在籍する学業・人物ともに優秀な私費留学生に対して奨学金を支給することにより、経済的不安の緩和・学習効果の向上に寄与することを目的として月額40,000円を給付します。

公益財団法人SGH財団私費外国人留学生奨学生

東南アジア諸国(ASEAN加盟国)の国籍を有する私費外国人留学生で4月1日現在において、修士課程1年次に入学する35歳未満の学業・人物ともに優秀かつ健康的であり、経済的援助を必要とする者に月額120,000円を2年間給付します。

日本学生支援機構奨学金

学業・人物ともに優れ、経済的理由により修学が困難な者に対して募集・選考し、奨学金貸与を行います。日本学生支援機構奨学金には第一種(無利子)と第二種(有利子)があり貸与月額は、第一種50,000円または88,000円、第二種は50,000円、80,000円、100,000円、130,000円、150,000円の中から選択。

入学者選抜試験日程

前期日程	一般選抜試験 推薦選抜試験		社会人選抜試験 外国人特別選抜試験	
	試験日	出願期間	試験日	出願期間
	2026年 9月27日(日)	2026年 8月10日(月)~8月18日(火)	2027年 1月24日(日)	2026年 12月4日(金)~12月11日(金)
	2026年 10月22日(木) 午前11時		2027年 2月12日(金) 午前11時	

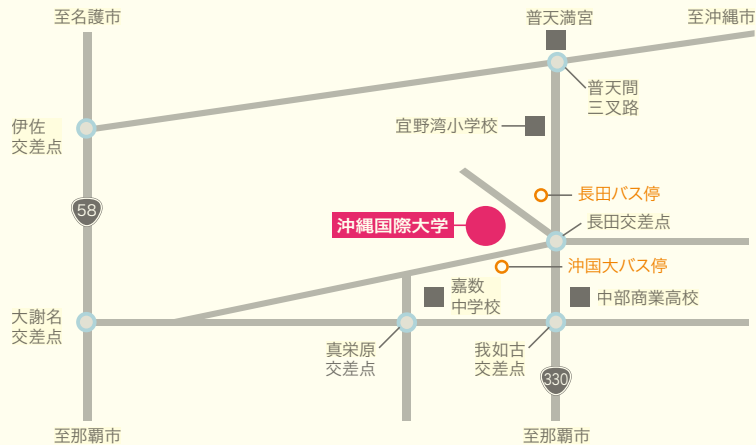
2026(令和8)年度 大学院入学者選抜試験 志願者数・合格者数

研究科・専攻・領域	志願者数							合格者数								
	推薦	一般	社会人	外国人	出願資格 審査	出願資格 審査合格者	合計	推薦	一般	社会人	外国人	出願資格 審査	出願資格 審査合格者	合計		
地域文化研究科	南島文化 専攻	言語文化	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0	0	0	
		民俗文化	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0	0	0	
		先史・歴史文化	2	0	1	—	0	0	3	2	0	1	—	0	0	3
		社会文化	0	1	0	—	0	0	1	0	0	0	—	0	0	0
	小計	2	1	1	—	0	0	4	2	0	1	—	0	0	3	
	英米言語 文化専攻	英米文学	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0	0	0	
		言語教育学	0	0	1	—	0	0	1	0	0	0	—	0	0	
		小計	0	0	1	—	0	0	1	0	0	0	—	0	0	
	人間福祉 専攻	社会福祉学	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	—	—	—	
		臨床心理学	0	25	8	—	—	—	33	0	7	1	—	—	8	
小計		0	25	8	—	—	—	33	0	7	1	—	—	8		
合計	2	26	10	—	0	0	38	2	7	2	0	0	0	11		
地域産業研究科	地域産業 専攻	経済	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	
		沖縄・環境経済	1	0	0	0	—	—	1	1	0	0	0	—	1	
		経営	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	0	
		産業情報	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	0	
	財政	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	0		
合計	1	0	0	0	—	—	1	1	0	0	0	—	1			
法学研究科	法律学 専攻	公法・基礎法	1	8	11	—	2	5	27	1	1	1	—	1	3	7
		民・刑事法	0	1	0	—	0	0	1	0	1	0	—	0	0	1
	合計	1	9	11	—	2	5	28	1	2	1	—	1	3	8	
総合計	4	35	21	0	2	5	67	4	9	3	0	1	3	20		

研究科説明会

地域文化研究科	●南島文化専攻 日時:2026年7月11日(土)13:00~14:00 場所:言語文化:5号館308教室、民俗文化:5号館307教室 先史・歴史文化:5号館310教室、社会文化:5号館311教室
	●英米言語文化専攻 日時:2026年7月4日(土)13:00~14:00 場所:5号館314教室
	●人間福祉専攻(社会福祉学領域) 日時:2026年7月4日(土)11:00~ 場所:13号館308教室
	●人間福祉専攻(臨床心理学領域) 日時:2026年7月4日(土)13:00~ 場所:13号館309教室
地域産業研究科	日時:2026年7月25日(土)13:00~13:30 場所:13号館301教室
法学研究科	日時:2026年 6月6日(土)10:00~ 場所:13号館502教室
	日時:2026年11月7日(土)10:00~ 場所:13号館502教室

※開催日時や開催方法に変更が生じた場合はホームページでご案内いたします。



○ 空港・那覇南部方面からのアクセス

路線バス



所要時間: 約70分

♀バス停: 国内線旅客ターミナル前より乗車

♀バス停: 長田下車、徒歩7分

125 普天間空港線 (20分~1時間間隔)

モノレール ▶ 路線バス

モノレール



所要時間: 約11分

旭橋駅下車、
那覇バスターミナル隣接

路線バスのりかえ



所要時間: 約50分

♀バス停: 那覇バスターミナル前より乗車

- | | |
|-------------------------|------------------|
| 90 知花線 (15~30分間隔) | ♀バス停: 長田下車、徒歩約7分 |
| 92 那覇~イオンモール線 (1日4本) | ♀バス停: 長田下車、徒歩約7分 |
| 98 琉大線 (20~30分間隔) | ♀バス停: 沖縄国際大学前下車 |
| 110 長田具志川線 (30分~1時間間隔) | ♀バス停: 沖縄国際大学前下車 |
| 21 新都心具志川線 (30~40分間隔) | ♀バス停: 長田下車、徒歩約7分 |
| 24 那覇大謝名線 (30~40分間隔) | ♀バス停: 長田下車、徒歩約7分 |
| 27 屋慶名(やけな)線 (20~60分間隔) | ♀バス停: 長田下車、徒歩約7分 |
| 25 那覇普天間線 (30~40分間隔) | ♀バス停: 長田下車、徒歩約7分 |
- *午前9時台以降の出発バスはなし



所要時間: 約37分

てだこ浦西駅下車



所要時間: 約20分

♀バス停: てだこ浦西駅より乗車

297 冲国琉大快速線 (1日7本) ♀バス停: 沖縄国際大学前下車



所要時間: 約37分

てだこ浦西駅下車



所要時間: 約26分

♀バス停: 西原入口より乗車

97 琉大線 (20~30分間隔) ♀バス停: 長田下車、徒歩約7分
125 普天間空港線 (20~60分間隔) ♀バス停: 長田下車、徒歩約7分

タクシー



所要時間: 約40分

高速バス ▶ 路線バス

高速バス



所要時間: 約40分

♀バス停: 国内線旅客ターミナル前より乗車

111 高速バス (30分間隔) ♀バス停: 琉大入口下車、徒歩約3分

152 高速バス (1日4本) ♀バス停: 琉大入口下車、徒歩約3分

路線バスのりかえ



所要時間: 約10分

♀バス停: 琉大北口駐車場より乗車

98 琉大線 (20~30分間隔) ♀バス停: 沖縄国際大学前下車

297 冲国琉大快速線 (1日7本) ♀バス停: 沖縄国際大学前下車

那覇空港

沖縄国際大学

○ 北部方面からのアクセス

高速バス ▶ 路線バス

高速バス



所要時間: 約70分

♀バス停: 名護バスターミナル前より乗車

111 高速バス (30分間隔) ♀バス停: 琉大入口下車、徒歩約3分

路線バスのりかえ



所要時間: 約10分

♀バス停: 琉大北口駐車場より乗車

98 琉大線 (20~30分間隔) ♀バス停: 沖縄国際大学前下車

297 冲国琉大快速線 (1日7本) ♀バス停: 沖縄国際大学前下車

路線バス ▶ 路線バス

路線バス



所要時間: 約110分

♀バス停: 名護バスターミナル前より乗車

120 名護西空港線 (15~30分間隔) ♀バス停: 大謝名下車

路線バスのりかえ



所要時間: 約15分

♀バス停: 大謝名より乗車

27 屋慶名(やけな)線 (15~30分間隔) ♀バス停: 長田下車、徒歩約7分

名護バスターミナル

沖縄国際大学

選抜試験に関するお問い合わせ先

沖縄国際大学入試センター

〒901-2701 沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目6番1号

TEL.098-893-8945 FAX.098-893-3271

<https://www.okiu.ac.jp/graduate/admission>

e-mail : entchr@okiu.ac.jp

